

CTC グループ

CSR Report 2010



Challenging Tomorrow's Changes



本業を通じて社会に貢献する、 「魅力ある会社」を目指します。

CTCグループは事業を通じて社会にどのような役割を果たしていくのか。過去3年間「CTCグループCSRレポート」に第三者意見を寄せていただいている立教大学 経営学部 教授 高岡美佳氏をお招きし、奥田陽一社長と対談を行いました。（対談日：2010年6月29日）

本業を通じた環境負荷の削減

高岡 今日では御社のCSRについて奥田社長ご自身のお考えを伺い、私の意見も申し上げて議論を深めたいと思います。

奥田 当社が一番力を入れているのは「本業を通じた社会への貢献」です。ITは、大量の電力を消費するなど環境負荷の高い分野ですので、特に環境分野に

おいてはなすべきこと、やれることが多いのではないかと思います。

高岡 具体的にはどのような取り組みをされていますか？

奥田 一つは、データセンターを中心に、当社自身の施設におけるエネルギー使用量を削減することです。もう一つが、さまざまなサービス提供を通じた、お客様の事業における環境負荷削減への貢献です。

たとえば、2009年からサービスをスタートしたのが、車両の配置・運行の効率化を

支援する「モバイル・アセット・マネジメントサービス (MAMS)」*。いわゆるコンピュータ・システムの提供ではない、応用分野への参画として当社にとっては重要な新事業です。また、仮想化や統合化の技術を活用してお客様のコンピュータ・システムを最適化し、エネルギー使用量と運用コストをあわせて削減するサービスを積極的に進めています。

高岡 お客様にとっては、コストや環境負荷が削減でき、御社にとってはそれがビジネスになる、双方に大きなメリットのある取り組みですね。お客様のエネルギー消費削減を進めるために、概算であってもその量を把握して開示してほしいと数年来意見を申し上げてきたのですが(笑)、そろそろいかがですか。

奥田 これまではなかなか難しかったのですが、法令への対応などお客様ご自身がCO₂排出量を把握する必要が出てきていますし、今後は十分に可能だと思います。ぜひ、できることから取り組んでいきたいと思っています。

* MAMS：詳細はP.11-12をご参照ください



代表取締役社長

奥田 陽一

ITで「新しいライフスタイル」に貢献

高岡 また、新しい社会基盤としての役割も、ITに強く期待されるところだと思います。その点に関する取り組みはいかがでしょうか。

奥田 たとえば、茨城県つくば市で太陽電池と電気自動車の利用実証実験に参加するなど、自然エネルギーの本格活用を見据えた取り組みを進めています。当社はこの実験のなかでエネルギー利用の見える化やカーシェアリング、充電の管理などのシステムの構築を担当します。

また、社員が自宅などで仕事ができる、いわゆるテレワークを可能にするコンピュータ・ネットワークの構築が実用化できれば、場所を限定せずに働く機会を増やし、新しいライフスタイルが提案できると思います。

高岡 それは、多くの企業が課題に掲げている、ダイバーシティの推進や女性社員の活用を、ITを通じてサポートできるということでしょうか。

奥田 はい。当社でも、ダイバーシティは大変重要な課題です。特に、結婚・出産を経た女性社員が働き続けるには、育児休暇などの制度充実に加えて、テレワークのようにITを使ったサポートも非常に有効です。

高岡 ITが、人々の暮らしを支えて豊かな社会をつくる好例ですね。

奥田 また、今年の春、障がい者雇用促進のための特例子会社「ひなり」を立ち上げました。ひなりは静岡県のNPOと連携して農作業に参画しており、これはIT企業の取り組みとしては異色だと思います。今後も、多様な社員がそれぞれに合った働き方ができればと思います。

情報セキュリティをめぐる「価値観のマネジメント」

高岡 多くのお客様の情報を取り扱うIT企業として、情報セキュリティの面にも細心の注意をされているのではないのでしょうか。

奥田 お客様の大変重要なデータをお預かりする事業ですから、情報セキュリティはとても大事なテーマです。いったん事故が起これば、信頼回復には多大な労力や時間がかかりますから、社員研修や会社全体のシステムチェックなどに力を入れ、事前に事故を防ぐ努力をしています。

高岡 ただ、どれだけ徹底したとしても、ヒューマンエラーはゼロにはなりませんよね。

奥田 そのとおりです。そこで重要なのが、起こってしまったときに「どう対応するか」で、基本は「自分の判断だけで終わらせない」こと。自分より上の立場の人間は、より広い視野で物事を見て、判断できるという前提で、ミスは上司に速やかに報告する。そういうことを徹底して習慣付けるとともに、それが可能になるような仕組みづくりを強化しています。

高岡 確かに、情報セキュリティに限らず、「これは報告すべき」「これは大した問題ではないから報告しなくていい」といった価値基準が揺れると、問題が大きくなってしまいやすいものです。開発パートナーなどのサプライヤも含めて、関係者みんなが価値観を共有していることが大切ですね。

家族や友達に「誇れる会社」に

高岡 そのほか、IT業界全体に共通する課題である社員の「多残業」について、御社はいかがですか。

奥田 当社では継続して多残業の削減に取り組んでおり、2009年度の合計残業時間は2008年度から大幅に減少しました。働く環境を改善していかなければ、IT業界そのものへのイメージ改善につながらない。それでは優秀な人材も集まりません。

高岡 確かに、労働環境の整備はCSRだけではなく人材確保の観点からも重要な課題です。

奥田 もちろん、「残業が少ない」だけでは駄目です。魅力のある会社になるためには、やはり仕事の面白さが重要ですし、きちんと利益を出すことも重要です。

高岡 その意味では、CSRには社員のやる気を高めるという一面もありますよね。自分のやっている仕事、単なる利益追求ではなく、何らかの形で社会に貢献できていると感じられることが、モチベーションにつながるのではないのでしょうか。

奥田 「この仕事は世の中全体から見ればこういう意味がある」ということを、もっと社内で伝えていく必要があると思います。もちろん、そう心がけてはいますが、まだ十分とはいえません。

社員が家族や友達に「こんな会社で働いているんだ」と誇れるような会社、多少忙しいこともあるけれども働き甲斐がある会社はやはり強い。当社はそういう「魅力ある会社」を目指していきます。



立教大学 経営学部 教授

高岡 美佳 氏

CTCグループの概要

CTCグループの会社情報

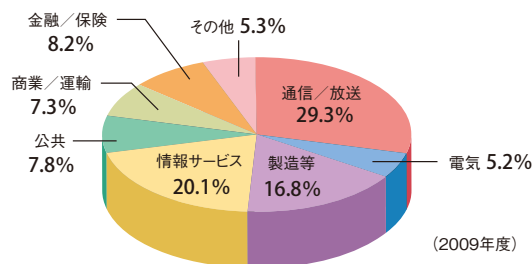
会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)
 創立 1972年4月1日
 本社所在地 〒100-6080 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
 代表取締役社長 奥田 陽一
 資本金 21,763百万円
 社員数 7,228名(CTCグループ)
 事業内容 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、
 科学・工学系情報サービス、サポート、その他

(2010年4月1日現在)

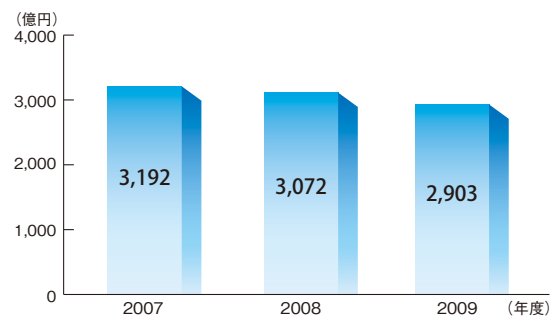
主要グループ会社と事業内容(2010年4月1日現在)

- シーティーシー・テクノロジー株式会社(略称CTCT)
 保守・運用・監視サービス、システム・ネットワーク各種サポートサービス、ネットワーク・ファシリティ構築、オフィス移転・統合、IT関連教育
- 株式会社CRCシステムズ(略称CRS)
 システム運用管理サービスを中核事業とし、衛星通信・放送運用サービス、ソフトウェア開発サービス、ソリューションサービスを提供
- シーティーシー・エスピー株式会社(略称CTCSP)
 ネットワーク/セキュリティ関連機器、ストレージ関連機器・ソフトウェア、その他周辺機器などの販売、およびこれら事業に関わるコンサルティング・導入/構築・サポート
- シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社(略称CTCLS)
 製薬・化学・食品業界向けコンピュータ・ネットワークシステムの提供、ソフトウェア受託開発、保守サポート、各種実験サービスの仲介
- シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社(略称CTCSO)
 オープン系システムのインフラ運用サービスの提供
- 株式会社CRCファシリティーズ(略称CRF)
 コンピュータセンター(横浜、神戸、大手町、渋谷、目白坂)のビル施設運営管理業務
- シーティーシー・ビジネスサービス株式会社(略称CTCBS)
 CTCグループ会社からの職能業務(人事・総務・情報システム関連)の受託、およびWEBコンテンツの企画制作・保守運用と広告媒体の企画制作
- ファーストコンタクト株式会社(略称FCC)
 コンタクトセンター業務、ヘルプデスクサービス、IT研修の企画立案・実施
- アサヒビジネスソリューションズ株式会社
 システム開発・保守・運用、ITコンサルティング等全般
- 株式会社ひなり(特例子会社)
 CTCグループ会社向けマッサージ、美化清掃業務、業務に関連する衣類等の洗濯サービスおよび農業付帯の軽作業の請負等

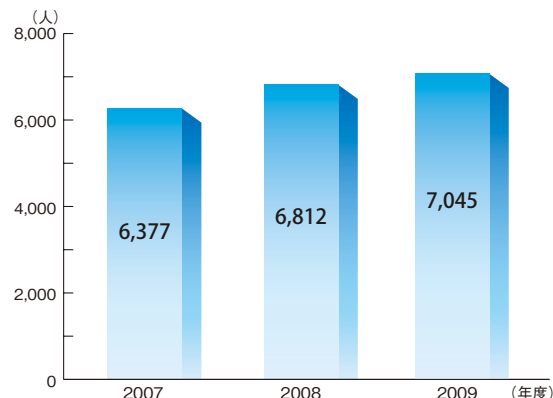
業種別売上高構成比(連結)



売上高推移(連結)



グループ社員数推移(連結)



編集方針

伊藤忠テクノソリューションズ(以下、CTC)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みと社会的責任に関する情報をわかりやすく開示し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図ることを目的に、2007年度よりCSR (Corporate Social Responsibility)レポートを発行しています。

2010年報告書ではCTCグループが事業活動を通じてどのように社会・環境負荷の低減に貢献するのかについて報告するとともに、有識者を招いて「ITで未来を切り拓くために CTCがなすべきこと」と題した座談会の内容を掲載しています。また、2009年度に策定したアクションプランのうち、本質的かつ大きな進捗があったものについて、特集ページおよび活動報告のページで報告しています。

本レポートの作成にあたり、「環境報告ガイドライン(2007年版)」(環境省)、および「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン2006」(Global Reporting Initiative)を参考にしました。

報告対象期間

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)

一部、上記対象期間後の情報も含まれます

報告対象範囲

CTCおよび主要グループ会社

発行時期

2010年9月

お問い合わせ先

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
CSR・セキュリティ統括部

所在地 〒100-6080
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
霞が関ビル

電話番号 03-6203-5009
ファックス番号 03-5512-3062
Eメールアドレス csr@ctc-g.co.jp

URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

皆様からのご意見を今後のレポートやCSR活動に活かしていくため、本レポートをお読みいただいたご感想やご意見を上記お問い合わせ先にお寄せいただければ幸いです。



目次

■ トップ対談	01
■ CTCグループの概要	03
■ 編集方針、目次	04
■ CTCグループと社会との関わり	05
■ CTCグループのCSR CSRマネジメント	07
■ 特集1 本業を通じた社会への貢献 すべての移動の可視化が、世界の流れを変える	11
■ 特集2 座談会「ITで未来を切り拓くために CTCがなすべきこと」	13
■ CTCグループのCSRアクションプラン	17
■ 経営体制	21
■ 環境報告	23
■ 社会性報告	
お客様との関わり	25
サプライヤとの関わり	27
地域社会との関わり(社会貢献)	29
社員との関わり	31
Topics	33
■ 第三者意見書	34

CTCグループと社会との関わり

CTCグループは情報技術を活用して社会基盤を支えている企業です。

このページでは、人々の生活のなかのさまざまな場面における当社の役割をご覧ください、CTCグループの事業をご理解いただきたいと思います。

公共機関サービス

人々の生活の利便性向上のために

公共機関においてもITを活用することにより、市民生活の利便性向上に役立っています。たとえば、落とし物をしてしまった場合、インターネットを利用して遺失届を出したり、遺失物の検索・照会をスピーディに行なうことにより、持ち主への返却率向上につながっています。

構造、熱流動解析システム等を利用した航空機の最適設計支援

道路・鉄道を対象とした受託解析・コンサルティングの提供

ガソリンスタンド向けオンラインPOSシステム

セキュアな学内外ネットワークの構築

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの利便性向上

細かい発注情報をベンダーやメーカーと物流センターで共有できる情報システムにより、皆様の求める商品が過不足なくそろい、また、いつでもつくりたてのお弁当が用意できるようになりました。

オフィス

快適で機能的なオフィスづくり

セキュリティが確保された、快適なオフィス環境整備を進めるとともに、オフィス外でも機能的に仕事ができるサテライトオフィスを実現しています。今後は、都市部のオフィスだけでなく、自宅で働くテレワーク*など、多様な働き方を促進するための技術提供を目指します。

*テレワーク：情報通信技術を利用して、勤務時間やオフィスといった場所に制約されず柔軟に仕事ができるという労働形態の一つ

皆様と企業を結ぶ窓口となる
コンタクトセンターの構築

エネルギー・環境

社会の安全、安心のために

21世紀に入り、地球温暖化、大規模自然災害、エネルギー問題など多くの課題がますます顕在化してきました。風力発電の適地選定、気象情報を用いた省エネルギー、大型建造物の耐震、原子力設備の安全解析など、私たちは科学技術を用いて社会の安全、安心に貢献しています。

レストラン

「食」の安全

皆様へ安全な「食」をお届けするために、生産から物流・販売にいたるまでのサプライチェーンにおける全工程の情報管理をサポートしています。

気象情報分析等で最適航路を支援

携帯電話

携帯電話、モバイル通信サービス等の安全性向上

携帯電話をはじめとするモバイル(移動体)通信サービスの高度化、セキュリティ強化などに貢献しています。高速で安定的なデータ通信サービス、社会問題でもある有害コンテンツの制御、あるいはウイルス対策などのセキュリティサービスの仕組みづくりも私たちの仕事です。

クライアント統合ソリューションでセキュリティと利便性を両立

家庭

金融機関のネットサービス構築

金融機関のホームページにアクセスすることにより、従来は営業時間内に店頭や電話でしか受けられなかった情報提供やさまざまなサービスが、時間を問わず自宅や外出先で受けられるようになりました。

データセンター

クラウド*時代のインフラを支える

皆様の生活やダイナミックな社会活動に不可欠な情報システムインフラを提供するのがデータセンターです。大災害にも耐えうる強靱な施設・ネットワークと、24時間365日ノンストップ運用で、大規模ネット社会の安全・安心なシステム基盤を提供しています。

*クラウド(コンピューティング): コンピュータリソースの所有・管理などの制約を意識することなく、インターネットを通じて大規模なシステム資源を柔軟に活用する利用形態

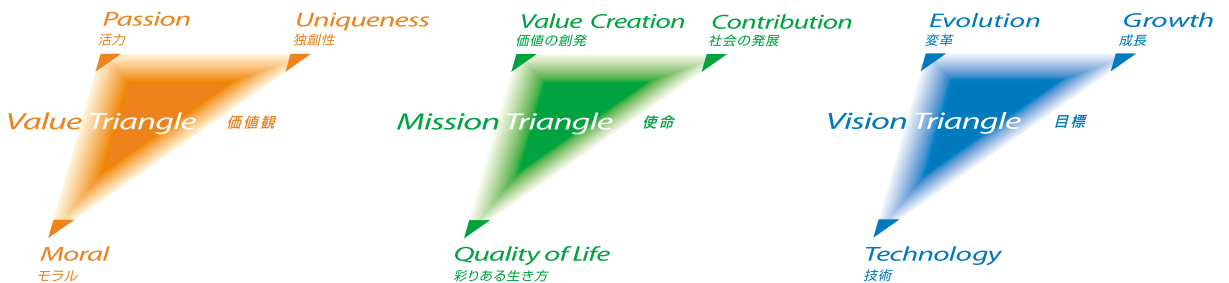
CSRマネジメント

2006年の経営統合を機にCTC理念体系およびCTCグループ行動基準を策定しました。
これにもとづき、CSR方針(CTCグループが目指す社会と私たちの役割)を2007年に策定しました。

CTC理念体系



CTCプリンシプル「Challenging Tomorrow's Changes」の志を持って、私たちは、
確固たる**価値観(Value)**のもとに、明確なる**使命(Mission)**を実行し、**目標(Vision)**の達成に挑戦し続けます。



私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた
活力ある行動を通じて、
CTCだからこそその獨創性を生み出します。

Moral モラル

私たちは、自由闊達な風通しのよい職場で、
常に向上心を持ち、
社会正義を踏まえた倫理・コンプライアンスを
推進します。

Passion 活力

私たちは、様々な変化に対して強靱に適応し、
徹底した顧客満足スピードで
対応することによって、常に革新的な結果を導きます。

Uniqueness 獨創性

私たちは、業界水準を上回る質を追求し、
高い技術力を駆使して、
誇り高き卓越性を目指します。

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、
お客様をはじめとするステークホルダーの
価値を創発し、社会のより良い発展を目指します。

Quality of Life 彩りある生き方

私たちは、心身の健康をもととして、
経済的安定性を保ち、精神的な豊かさを求めて、
人それぞれの多彩な自己実現を目指します。

Value Creation 価値の創発

私たちは、社員・役員一体となって
お客様やグローバルにひろがるパートナーの皆様のための
価値創発に努めます。この高い企業価値を通じて、
最終的に株主や顧客・取引先、
そして社員・役員に対しても
予想を超える価値を創発します。

Contribution 社会の発展

私たちは、参加機会の平等な社会をもととして、
夢のある豊かな社会を実現することによって、
地球環境や、地域文化、
そして人に優しい社会のために貢献します。

私たちは、高品質の技術力のもとに、
刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、
ビジネスモデルの変革を通して、
魅力ある会社として成長し続けます。

Evolution 変革

私たちは、高品質の技術力のもとに、
刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、
ビジネスモデルの変革を通して、
魅力ある会社として成長し続けます。

Growth 成長

私たちは、高品質の技術力のもとに、
刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、
ビジネスモデルの変革を通して、
魅力ある会社として成長し続けます。

Technology 技術

私たちは、高品質の技術力のもとに、
刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、
ビジネスモデルの変革を通して、
魅力ある会社として成長し続けます。

CSR方針

CTCグループが目指す社会と私たちの役割

CTCグループは、
社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。
これまで、その技術と製品・サービスをお客様に提供することによって
情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、
未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、
お客様をはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、
情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、
すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。

そのようにして、
ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことが
CTCグループのCSRです。

■ CTCグループ行動基準

私たちは、「CTC理念体系」に基づき、高い倫理観と責任感を以って以下の基準に従い行動します。

1 コンプライアンスの徹底

私たちは、法令を厳格に遵守し、社会規範に反せず、社内規則を守り、誠実かつ公正に行動します。インサイダー取引、ハラスメント、社会常識を超えた贈答・接待、兼業や社内における政治・布教活動などのルール違反は行いません。

2 社会に役立つ製品、サービスの提供

私たちは、グローバルな視野を持って、ITライフサイクルをトータルにサポートする製品・サービスを提供し、経済・社会の情報化に貢献することによりお客様を始めとする広く社会からの信頼獲得を目指します。

3 公正な取引

私たちは、公正・透明・自由な競争でビジネスを展開し、政治、行政との健全かつ正常な関係を維持します。

4 情報管理の徹底

私たちは、IT業界のリーディングカンパニーとして、お客様の情報を厳格に管理することに加え、会社情報および個人情報を中心の注意を払って適切に取り扱います。

5 働きやすい職場環境の実現

私たちは、ゆとりと豊かさで働きやすい彩りのある職場環境を創り上げ、人格・個性・多様性(ダイバーシティ)を尊重して自由に創造性が発揮できる魅力ある企業風土を実現します。

6 環境への配慮

私たちは、日々の企業活動において、省エネ・省資源・廃棄物削減など積極的に取り組み、地球環境との調和に努めます。

7 社会貢献

私たちは、企業市民としての自覚を持ち、積極的に社会活動に参加し、地域の一員として貢献します。

8 反社会的勢力および団体との対決

私たちは、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わりません。

9 報告・再発防止

私たちは、コンプライアンスに反した行為を見つけた場合、または不注意などにより自ら行った場合、速やかに上長またはヘルプラインに報告し、再発防止に努めます。

10 率先垂範

経営者・管理職は、率先垂範してコンプライアンスを遵守し、部下に周知徹底を行い、万一違反が発生した場合には自ら原因究明・問題解決に当たり、最善の対策を講じるとともに、再発防止に努めます。

CSRマネジメント

ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことが
CTCグループのCSRです。本業を通じたCSRへの取り組みを
一層拡充させ、企業価値の向上に努めます。

アクションプランによるCSR推進

CTCグループでは、社員一人ひとりが日々の業務を通じてCSRを推進していくことが重要であると考えています。毎年、各事業グループの事業内容に沿った具体的なCSRアクションプランを策定し、計画→実行→評価→改善のPDCAサイクルを回してCSR活動を推進しており、各部署、各事業会社において四半期ごとにチェックとレビューを行なっています。

2009年度のアクションプラン実施状況と2010年度における目標はP.17-20に示すとおり、本業で業績を上げていく過程で、環境負荷低減やCSRの目標を達成していくものが中心となっています。各事業グループ・事業会社とも、2009年度の目標はおおむね達成し、2010年度はさらに深化・発展させた目標になっています。

さらに、CSRの意識向上、浸透施策の一環として、2009年11月には、CTCグループ約12,200名を対象としたコンプライアンス・環境・情報セキュリティの3

分野を合わせたeラーニングによる研修を実施。100%の受講率を達成しました。また、それに先立って、各部におけるCSR推進の強化を図る目的で、部署長の役割と重要性を再認識するための「CSR・セキュリティ部長研修」(eラーニング)も実施しました。

今後も引き続き、アクションプランの周知と意識の向上および教育を行なうことで、CSRのさらなる浸透を図っていきます。

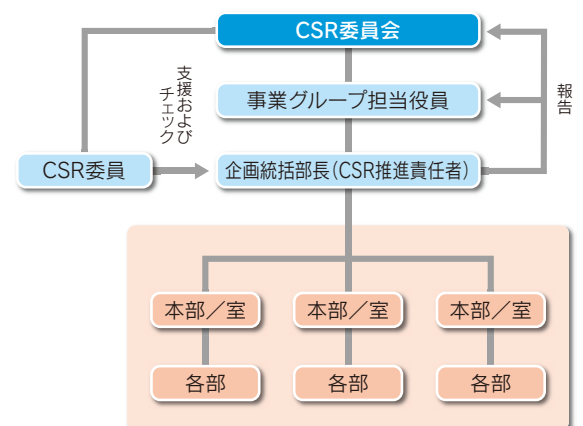
CSR推進体制

CTCグループでは、各事業グループと主要グループ会社の企画統括部長をCSR推進責任者として、CSRプロジェクトチームを編成し、CSRを組織的に推進しています。CSR推進責任者は、アクションプラン実行の統括を行なうとともに、月1回開催されるCSRプロジェクト会議において、CSR推進のための議論を行なっています。それぞれの活動はCSR委員会に定期的に報告され、同委員会にてレビューが行なわれます。▶写真1



1 CSRプロジェクト会議

■ CSR推進体制



ステークホルダーとの関わり

企業はさまざまなステークホルダーとの関わりの中で事業活動を行なっています。CTCグループも、ステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させ、持続可能な社会の創造に貢献していきます。また、私たちを取り巻く地球環境も大変重要なステークホルダーです。地球温暖化や資源枯渇、生態系破壊などの地球規模の課題に対しても、「今私たちにできること」に積極的に取り組んでいきます。



株主、投資家

株主で構成される株主総会は、CTCグループにおける最高意思決定機関です。当社は株主総会の判断にしたがって経営を行なっています。CTCグループがバランスのとれた経営を行なうために、社会の多くの分野の方々に投資いただくことが非常に重要です。透明性の高い経営のため、今後も適時適正な情報開示に努めます。

お客様

直接のお客様と、その先のエンドユーザの両者がCTCグループのお客様です。お客様との対話を密に行ない、社会の要請に的確に応える高品質の製品・サービスを提供することで、持続可能な社会創造に貢献します。

サプライヤ

すべてのサプライヤは、私たちの大切なビジネスパートナーです。革新的なサービス、ソリューションの創造にはサプライヤとの協働が不可欠です。納期、価格、品質だけではなく、バランスのとれた健全なパートナーシップを築いて、互いが発展するよう努めます。

社員

社員はCTCグループの宝です。一人ひとりの社員が能力を十分に発揮し、自己実現できる環境を整えるよう努めます。また、社員の豊かで健康な生活のために労働環境の充実、改善を進めていきます。

地域社会

CTCグループは、地域社会の一員として、人材や知識／情報技術などの資源を活用し、豊かでゆとりある社会の実現を目指して、社会貢献活動を積極的に進めていきます。



取締役 兼 専務執行役員
経営管理グループ担当役員 CSR委員長
兼松 泰男

課題と今後の計画

法令遵守にとどまらず、社会倫理・常識をわきまえてビジネスに取り組む姿勢は、すでに全社に浸透しているものと思います。今後は、本業を通じたCSR、すなわち「ITによる社会への貢献」にさらに注力しなければなりません。社員一人ひとりがそういう気持ちを持って、自分の部署のCSR目標をよく理解し、実践してもらえば大きな力になります。また、社員が社会貢献活動にも積極的に参加し、その体験を通じて自分と社会との関わりを考える機会も積極的に提供していきたいと思えます。

本業を通じた社会への貢献

すべての移動の可視化が、世界の流れを変える

2009年11月、CTCグループが提供を開始した「MAMS(Mobile Asset Management Service)」は、お客様が所有する車両の運行・稼働状況を可視化することで、より効率的・安全な運行を実現する新システム。「Change the World」を合言葉に広がる、その可能性についてお伝えします。

車両の運行・稼働状況を詳細に可視化する

2009年秋、CTCグループは、車両をはじめとするお客様の「移動体資産」の運行・稼働状況を可視化するシステム「MAMS(Mobile Asset Management Service)」の提供を開始しました。

これは、車両に専用の機器を搭載することで、その車の位置情報、走行ルートはもちろん、スピードやエンジン回転数の変化、ドアや荷台の開閉など、移動・運行に関するあらゆるデータをリアルタイムで把握することができるという新サービス。お客様は、専用サイトにアクセスするだけで、必要な情報を見られる仕組みになっています。

「どんなデータを把握して、それをどう使うかは、お客様の業態によってさまざま。すでに、お客様それぞれのニーズに合わせた多様な使い方でのサービス提供が始まっています」。MAMSを担当する情報通信事業企画室の長谷川真一は、そう説明します。

複数の車両を効率的に配置

実用化に向けて進みつつあるのが、ある高速道路事業者のお客様のケース。高速道路では、雪などで道路凍結の危険性がある

場合、専用車両で凍結防止剤を散布しますが、その際の車両管理・調整作業は、これまですべて人の手でなわれていました。どの車両が今どこを走っているのか、まだ散布されていないのはどの区間かといったことを、各車両と無線で連絡を取り、道路地図とつき合わせながら確認していたのです。

「MAMSを導入すれば、そうした作業はすべて自動化できますから、衝突事故などの原因にもなりかねない凍結防止剤の“撒きもれ”をほぼゼロにすることができます。さらに、複数の車両が同じルートを走るといった無駄をなくせるなど、車両の効率的な配置・運行が可能になり、大幅なコストダウンやCO₂排出量の削減にもつながるんです」と長谷川。テスト導入での効果が高く評価され、凍結防止剤散布車のほか、設備修理用車両など所有する特殊車両への導入も視野に入れて検討が進んでいるといいます。



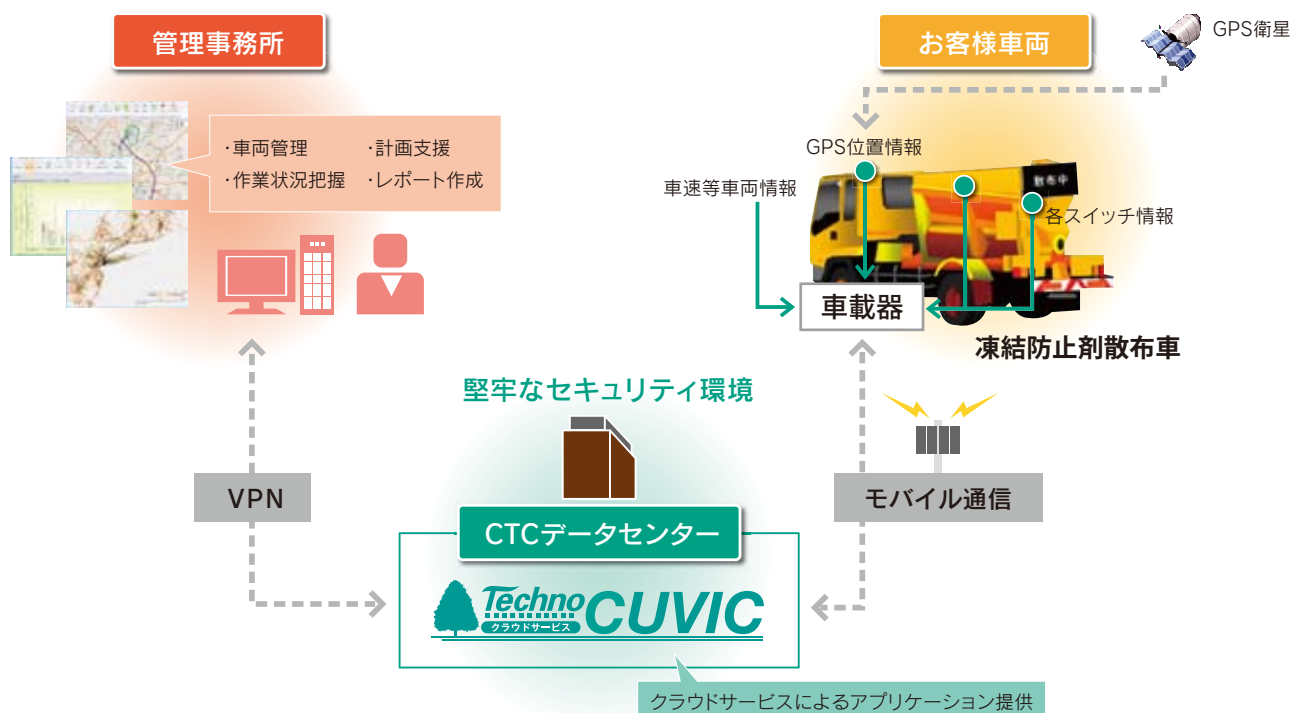
情報通信事業企画室 企画開発部
サービス技術課 課長

長谷川 真一



凍結防止剤散布車

■ MAMSのサービス事例



環境負荷低減やトレーサビリティへの貢献も

また、物流業界においても、MAMS導入によるさまざまなメリットに関心が高まりつつあります。「なかでも大きなメリットといえるのが、効率化によるコスト削減や環境負荷の低減です」と長谷川は説明します。

MAMSを通じて全車両の動きを把握することで、複数の配送車にもっとも効率的に荷を振り分け、道路の混雑状況に合わせ最適な配送ルートを示すことが可能になります。あるお客様のテストでは、MAMSを導入した場合、現状の配送を行なうにあたり所有車両トラック26台中4台の削減が可能になることがわかりました。それによってコストダウンはもちろん、CO₂排出量が1年間に15.3%削減される試算になります。

また、各ドライバーの運転状況も随時データ化されるため、データをもとにした「エコドライブ」や安全運転の指導も可能になります。もちろんドライバー自身にとっても、業務終了後には1日の報告書が自動作成されるため電話報告の手間が省けるなど、メリットは少なくありません。

さらには、生産拠点から小売店へ製品を配送する場合などには、MAMSの導入が品質管理にもつながると長谷川は指摘します。「配送車の走行ルートは

もちろん、どこで扉を開けた、閉めたかまでが逐一記録されますから、故意にせよ事故にせよ、配送中の品物が別のもつ入れ替えられるということもあり得ない。トレーサビリティが大きく向上することで、産地偽装などの問題防止につながるんです」。

システムを通じ、より安全で快適な社会へ

もちろん、MAMSが持つ可能性はそれだけにとどまりません。損害保険会社が自動車保険の加入車両にMAMSを搭載し、危険運転の減少につなげる、また、港湾エリアの混雑緩和のため、コンテナを運ぶトラックにも搭載するなど、多様な場面での利用が検討されています。「今後も、お客様それぞれの業態に合わせた“使い方”をどんどん提案していきたい。将来的には、救急車にMAMSを搭載し、救急病院と連携して患者の“たらい回し”を防ぐ、といったことも可能なのでは、と考えています」と長谷川はいいます。

「Change the World」。それが、長谷川らが掲げるMAMSのキャッチフレーズ。「可視化」という一つのシステムが、社会全体を大きく変え、より安全で快適な社会をつくり出していく。その一端を担うため、CTCは挑戦を続けていきます。



ITで未来を切り拓くために CTCがなすべきこと

10年後、20年後、ITは、水道や電気と同じようにすべての人の生活基盤となります。
よりよい未来社会をつくるために、CTCが考え、なすべきことは何か。
東京大学先端科学技術研究センターの森川博之教授をお招きして、社員との議論を行ないました。

実施日：2010年7月2日



■ 社外有識者

東京大学先端科学技術研究センター教授

森川 博之氏

ユビキタスネットワーク／コンピューティング、新世代インターネット、モバイルインターネット／コンピューティングなどに関する研究を進めている。
総務省情報通信技術審議会専門委員、国土交通省交通政策審議会専門委員などを務め、多岐にわたる分野で活躍している。

データを集めることが最初の一步

森川 かつて、蒸気機関の発明が鉄道を生み出し、鉄道の登場で郵便、銀行、新聞といった新しい産業が生まれました。では、ITは何を生み出すのか。私たちはそれを考える時期に来たと思います。

環境、エネルギー、交通、水、食糧、資源、情報の格差など、世界には大きな課題がありますが、本日は、社会課題解決のためにITをどう使うか、CTCはどうしていくべきかについて議論をしたいと思います。

長谷川 先生はセンサーを使ってデータを集める研究をなさっていますが、情報を集めて見える化するこ

との意味合い、重要性はよくわかります。その上で、お客様が欲しいのは予測なんですよ。

森川 なぜデータを集めるかという、集めないと予測ができるのかもわからないからですね。しかし、集めても予測できるとは限らない。そういう部分に企業が投資できないのはもっともですが、そこを打破しないと前に進めません。

私は10年前からユビキタスやネットワークの研究をしてきましたが、なかなかビジネスにならない。ビジネスにするためには、まず広くデータを集めなければ始まらないと思います。国を含めてできるところがそれを行なう必要があります。

長谷川 CTCは、集まったデータに対して解析して予測していくことは得意分野です。先生のおっしゃるそういう場に、これから参加していかなければいけないと思います。

小西 私は自治体を担当していますが、自治体は住民のデータを一番持っている一方で、住民側は自分の情報を意外と知らないですよ。年金の問題も、子ども手当のような給付も、自分が受けられるのかどうかさえよくわからない。電算化は進みましたが、普通の人にとって、必要な情報を自分で探して使うように

なるのは先のことですね。

ある案件のために、駅前をずっと観察したことがあるんです。そうすると駅前の掲示板の地図にみんな群がって見ている。

ITの仕事をしているような人は携帯電話でナビを使ったり、出かける前にインターネットで地図を印刷したりしますが、そういうことをする人は案外少ないんだなと思いました。でも、そういう普通の人が使えるようにならないと普及しないのだと思います。

イノベーションには「熱意」と「ビジネスセンス」が必要

森川 人間の想像力は非常に限られたもので、まったく新しい技術やサービスがあること自体想像できないんです。

たとえば、ビデオデッキが出てきたときのマーケティングで、「見たいテレビがあるときは家に帰るから、そんなものはいらぬ」という人ばかりだった。ところがビデオデッキが普及したら、見たいテレビがあっても家に帰らなくなった。ITがライフスタイルを変えるわけです。携帯電話もこんなに普及するとは誰も想像しなかったですよ。

小林 ライフスタイルが変わるようなものが誕生して普及するためには、何が必要なんですか？

■ CTC参加者



情報通信事業企画室
企画開発部
プロダクトマーケティング課長
菅野 政治



DC営業推進本部
DC戦略推進部
企画推進課長
船公 久直



サービス事業統括室
サービス事業企画部
サービスプロデュース課長
小林 健史



金融システム事業企画室
ソリューション推進第2チーム
玉井 公人



流通システム第5事業部
営業企画推進課長
小坂 忠弘



ITビジネス企画推進室
クラウドビジネス企画推進部
ITビジネス企画推進課長
隅谷 崇



エンタープライズビジネス第2本部
公共システム第2部
自治体システム課長
小西 学



科学システム事業部
科学ソリューション営業部
営業第2課長
長谷川 達哉



人事総務室
人事部
人材開発課長
岡田 俊樹

ファシリテート：株式会社CSR経営研究所 山口 智彦氏



ITで未来を切り拓くために CTCがなすべきこと

す。それを具現化するのは非常に難しいのですが。

小林 突拍子もないことを考える人、尖ったアイデアを出す人と、ビジネスを進める人は五分五分ではしんどいですね。突拍子もない人が1人いて、それを周りの9人が支えるみたいな。

森川 私はそれをつくった人の熱意としかいえないような気がします。これが絶対必要なんだ、という熱意を持った人間が一番必要なのではないかと考えています。

この世界の技術は成熟してきて、できないものがどんどん減っています。私は大学の工学部は必要なかなと近頃悩んでいるんですよ。技術を教えるだけでいいのか、それ以外の能力はいらぬのか。工学部といえどもビジネス的なセンスが必要になってきているのだと思います。

菅野 研究者の方から、新しいものをつくったから、ビジネスになるかどうか見てくれ、といわれることが結構あります。確かに面白いんだけど、売るのは難しいな、ということが正直、多いですよ。

岡田 熱い想いであるとか、センスとか、そういうものをどう社内を高めていくのかは、人事としては非常に悩ましいところですよ。しかも、この業界は今転機に来ていて、世界も意識しなければならぬ。人材の採用・育成ともに、そういう方向に舵を取らなければいけないときだと感じています。企業レベルというよりも、国家レベルで、10年後に向けてどう取り組むのか、技術・人材の両面から考えなければならぬのかもしれない。

「ぶっ飛んだ」人間がイノベーションを起こす

岡田 弊社では今、ダイバーシティを推進していますが、いろいろな価値観を持つ人たちがいて、いろいろな尖り具合の人たちが集まらないと、新しいアイデアやビジネスは生み出せません。同じような人たちだけの集団、組織であってはいけないと思っています。

玉井 逆にぶっ飛んだアイデアが10も20もあったとして、そのなかから選別して注力していく。熱意を持ってやるとしても選ばなければいけないわけですよ。なおかつ、ある程度数を売って、そのなかからまた選別しなければいけない。その選択基準は非常に難しいですよ。

森川 ぶっ飛んだアイデアがなければ蒸気機関のような革命はできないし、ぶっ飛んでいるもののうち、ものになるのは万に一つだということもみんなが理解して、それでもやっていかなければならぬ。つらいところですよ。

専門家だけでは革命的なものは生まれない

小林 尖った考え方をするとパートナーとして組むとよいのではと思います。全然違う業界、業種の人と会話をすると、関係を築くほうが早いかもしれません。

森川 長く研究生活をしてきて思うのは、専門家だけでは絶対に革命的なものは生まれない。たとえば、畜産とITを結び付けようと思うなら畜産をやっている人に牛の生活を聞くとか。

そして、アンテナを張ることだと思います。アンテナを張っていれば、何か引っかかる可能性があるけれども、張っていないとチャンスがあっても気が付かない。先ほどの情報を集める話とつながりますが。

小坂 流通システム第1・第2事業グループは、お客様の業務やシステムに深く入り込み仕事をする性質を持っています。我々が、お客様のビジネスをまるでお客様の社員のように理解できれば、こうやってITを

使えばもっとうまくいくのではないかと、という発想が次々に生まれるようになるでしょう。

アンテナを高く張ることも重要ですが、遠くの山にアンテナを立てて何か引っかかるのを待つのではなく、自分からお客様のなかに飛び込んで入り込み、その中にアンテナを立てる、というやり方もあるかと思っています。そうすることで、業務のプロであるお客様とITのプロであるCTCがもっと近い距離でコミュニケーションを取り、専門家同士、切磋琢磨のなかで、ぶっ飛んだアイデアを次々と生み出し、実現することができるのではないかと思います。

船公 私たちのような、システム運用を担当している事業部がまさに、そういうことをやっていかなければいけないでしょうね。お客様とじかに接していますから。運用をするだけではなく、アンテナを張って新しい提案をどんどんしていくことが必要かもしれません。

玉井 考えてみると、科学技術が進歩したから新しいものができたというよりも、お客様のニーズがあって技術が生まれた、ということですね。自分の問題は誰でも自分で工夫します。たとえば、欧米の金融機関は、自分の会社のなかにSEを採用して内製化し、日々研鑽しています。市場を高速化するなど、技術の進歩が利益につながり、それは個人的なリターンにもなるからやるんですね。

片や、CTCは黒子としてお客様のビジネスをサポートする立場ですので、当事者としての熱烈なパッションとかモチベーションを維持するにはそれ相応の工夫が必要です。

極端かもしれませんが、今、お客様のシステムはアウトソーシングしていただいてデータセンターに置いています。さらにビジネスの一部もアウトソーシングしていただくようなことはできないかと。そうすると、自分のビジネスになりますから、よくわかってきますし、お客様との間に大きなパイプが生まれてくるんじゃないかという気がします。

コミュニケーションの場をつくる

森川 データを集めるための場が必要だといまし

たが、データに加えて、技術を提供できる人と、問題を解決したいユーザと、問題に気付いた人をつなげる場をCTCがつくると、すごいことができるでしょうね。

隅谷 社内でも事業グループが違うとお客様もまったく違うし、知識にも差があります。私は社内に横串を通す部署にいますが、コミュニケーションをいかに取っていくかで出てくる結果がまったく違うんですね。お互いの意思を確認してから進めないと、会社としてのパワーを上げることもできないし、お客様の効率を上げることもできない。連絡会や会議体はありますが、フォーマルな場だけではうまく機能しないように感じます。

小坂 我々はお客様から見るとベンダーであり「仕入先」です。しかし単なる「仕入先」ではなく「パートナー」としてお客様から認めていただけるようになると、もっとスマートかつアグレッシブに事が進むのではないかと考えています。

たとえば、もし将来の労働人口構造変化の過程で、今まで以上にお客様の社内でITに長けた人材を確保し育てる余裕がなくなるのであれば、お客様にITについて広く学んでいただけるような機会を我々が設け、実践的IT人材を送り出す機関のような役割を我々が担えると、社会に対する貢献とともに、お客様から見たパートナーとして、より一層双方向の関係を深めることができるのではないのでしょうか。

森川 さまざまなことを大局的に考えていかなければいけない時代に入ってきていると思います。CTCのぶっ飛びに期待します。



CTCグループのCSRアクションプラン

CSRアクションプランの一部を紹介いたします。

担当部署/グループ会社	CSR課題	中期アクションプラン	2009年度アクションプラン	実施状況
本業 情報通信システム 事業グループ	PCを使用できない、保有できない環境でも、携帯端末を利用して、誰もがいつでもどこでも手軽にIT環境の利便性を享受することができるソリューションの開発・提供	携帯でのITリソースを活用した効率的業務の実施	引き続き、次世代無線通信技術を用いたモバイルソリューションを推進。商用化に向けたシステムの構築および無線インフラを利用したアプリケーション開発(MVNE/テレマティクスサービス等)を進める	
	真の安全・安心なインターネット社会実現に向けた、セキュリティソリューションの開発・提供および啓発	2010年頃をめどにした、情報通信に対するシステム実導入活動の開始	引き続き、セキュリティ分野(スパム対策、不正ユーザーアクセス禁止等)におけるお客様への支援・提供をさらに拡大する	
金融システム 事業グループ	金融業界における法規制強化(個人情報保護法、日本版SOX法)およびITガバナンス強化の要請に応える	金融システム事業グループが推進している金融IT次世代ソリューション(B-Fit)を、各金融機関に広く紹介し、普及させる	2008年度アクションプランと同内容の継続的な実施	
	金融業界における環境負荷低減に寄与する	グリーンITの導入に貢献する	2009年度は単にハードウェアのエネルギー消費を抑えることだけでなく、金融機関の業務の高速化、効率化を支えることにより、それらに付随するエネルギー消費を抑えることも目標とする	
エンタープライズ システム 事業グループ	お客様の経営課題の一つである「コスト削減」に貢献するとともに、業務効率化ならびに環境負荷低減に寄与する	最新の技術を使った、効果的な「コスト削減ソリューション」メニューを構築・推進する	①即実行可能なソリューションメニューを確立し、自事業グループ内に周知する ②上記ソリューションのお客様への提案を積極的に行なう	
データセンター 事業グループ	各データセンター*における環境負荷低減 *各データセンター: 横浜コンピュータセンター(YCC) 大手町インターネットデータセンター(OIDC) 渋谷データセンター(SDC) 目白坂データセンター(MDC) 神戸コンピュータセンター(KCC)	グリーンITの多面的な推進	①本社とともに省エネ法改正に対応するとともに、お客様からのエネルギー消費量開示要請に応じていく ②TechnoCUIVICシリーズをベースとした仮想化ホスティングサービスの提供を加速するとともに、低消費電力のサーバや空調機等の利用を促進し消費電力の削減を目指す	
	お客様の情報システムを守る集積基地として、設備とシステムの不中断の安定供給が求められるので、BCP(事業継続計画)の策定およびその高度化は最重要課題	お客様のBCPとの連携を図るとともに、各センターを含んだ広域での対応体制を確立する	①MDCを含めたBCP体制のさらなる確立を図る。また、5つのデータセンターを対象にeラーニングを含んだ教育訓練を実施する ②大地震を想定した非常時対策委員会を発展させ、新型インフルエンザの対応方針と対策実施手順書等をさらに整備する	
流通システム 第1事業グループ	食品・流通・サービス分野を中心としたお客様の事業そのものに深く関わる強みを活かし、システムの開発から運用までのトータルサポートを通じて、お客様満足度の向上を目指す	①お客様のシステムの全体最適化に貢献する ②環境負荷軽減のため、お客様の帳票電子化を推進する	①引き続き、大手商社およびそのグループ企業への、グリーンITをキーワードとした提案活動を実施する ②今後も店舗・本部間でさらに膨大なデータがやり取りされることから、引き続きお客様のシステムの最適化を図るための提案・導入を行ない、廃棄物と配送回数の削減に寄与する ③引き続き、お客様向け帳票の電子化の普及を図り、グリーンIT化をさらに推進する	
流通システム 第2事業グループ				
クロス ファンクション グループ	お客様へ提供する製品調達に際し、環境配慮と法令遵守の徹底	①グリーンITの推進(お客様の省エネルギー)に対応できる製品購入の実現 ②製品輸入販売における法律の遵守	グリーンIT戦略の推進を継続する ・外部カンファレンス等において、グリーンITの実現方法の説明を実施する ・特にITシステム最適化の側面から顧客ITのグリーン化に貢献する	
科学システム事業部	地球環境、エネルギー、社会基盤、防災等、くらしの安全・安心を支える	本事業部が持つ設計、解析、シミュレーション技術等の蓄積を、選定したテーマに対する積極的な提案および活用	安全・安心な社会の構築に貢献するために、科学シミュレーション技術をコアとする各種ソリューションビジネスを拡大する ・社会基盤を支える安全・安心解析ソリューションの拡大 ・製造分野の効率化を推進し、低炭素社会に貢献するソリューションの拡大 ・エネルギーの安全・安心確保のソリューションの拡大	

2009年度実績	2010年度アクションプラン
<p>・全国WiMAX事業者および地域WiMAX事業者へのシステム構築、利用促進に貢献した ・無線インフラを利用したアプリケーションとしてMAMS(モバイル・アセット・マネジメントサービス)の商用提供を開始した P.11-12</p>	<p>国内の大手キャリアは、次世代通信規格LTEのサービス開始に向けて準備を進めており、当社はその実現に向けて引き続き各社への技術支援を推進する また、商用を開始したテレマティクスサービスの本格導入に向けて販売促進活動を進める</p>
<p>セキュリティが確保された安全・安心なメールASP(セキュア・プレミアム)を提供し、多くのお客様に採用いただいた</p>	<p>引き続き、セキュリティ分野におけるお客様への支援・提供をさらに拡大する。特にクラウド環境におけるセキュリティソリューションの開発を進める</p>
<p>金融業界における各種法規制(BIS規制、貸金業法改正等)に対応するためのシステム構築に貢献した。特に新BIS規制によりオペレーショナルリスク管理の高度化、効率化のニーズが高まったことに対応し、欧米で実績のある新しい商品の販売を開始した。また、リスク計算等の大量かつ高速な計算を行なうためのグリッドシステム検証環境として「金融HPCラボ」を立ち上げた</p>	<p>引き続き、金融業界における法規制強化に対応。今後はIFRSや保険業界のソルベンシー規制などへの対応にも注力する。また「金融HPCラボ」をお客様に活用してもらい、システム導入へつなげる</p>
<p>金融SOIT「Service Orientation of IT」というコンセプトを提唱し、金融機関向けのトータルITソリューションの開発に注力した。具体的には、大規模な仮想化/グリッドシステム、高速トレーディングシステム構築などを推進し、金融機関業務の高速化・効率化に貢献した。また、米国の金融機関におけるSOA化で評判の高いAdaptivity社と提携し、ミッションクリティカルな金融ビジネス要件に対応したプライベートクラウド環境を構築できる体制を整備した</p>	<p>引き続き、「金融SOIT」のコンセプトにもとづいたトータルITソリューションを提案し、金融機関のITシステム全体の効率化、高速化を実現することにより、環境負荷低減に貢献する</p>
<p>約20種類の「コスト削減ソリューション」を立ち上げ、事業グループ内への周知/浸透を図るとともに、お客様への積極的な提案(年間250件以上)を行なった また、「コスト削減ソリューション」を「CSRソリューション」に改名した。これは、「コスト削減」に加えて、「環境負荷低減」や「情報セキュリティ/ガバナンスの強化」など、お客様のより幅広いニーズに応えることを目指したものである</p>	<p>流通、電機、精密、自動車、運輸、サービス、教育、公共、自治体など多種多様なお客様に、引き続き「CSRソリューション」を提供し、なかでもそれらを活用した「クラウド」「仮想化/統合」ビジネスの拡大を目指す</p>
<p>① 本主体の改正省エネ法等対策会議に参画し、2010年度施行準備を完了 ・データセンター事業グループ内の説明会を実施(各部署、サイトごとに9回実施) ・第1種エネルギー管理指定工場報告(YCC、KCC) ・データセンターご利用顧客ごとの利用形態調査および顧客別エネルギー使用量の試算実施 ・関東経済産業局およびビルオーナーへのヒアリング実施 ・データセンターごとの対応方針策定 ② TechnoCUVICシリーズ利用は50案件達成。仮想化サーバ数500サーバ利用顧客の消費電力削減に貢献 P.24 ③ 環境対策 ・エコキャップ推進活動の継続(2009年12月 ポリオウクテン28人分寄付) ・地域貢献活動(近隣道路の清掃活動(YCC/月1回))</p>	<p>① 改正省エネ法対応 ・各データセンターの全エネルギー利用量の報告資料作成 ・第1種エネルギー管理指定工場報告(YCC、KCC) ・第2種エネルギー管理指定工場報告(OiDC、SDC) ・エネルギー利用率1%削減案策定と実施 ② TechnoCUVICシリーズをベースとした仮想化ホスティングサービス提供の増大により利用顧客の消費電力削減を図る ③ 環境対策 ・エコキャップ推進活動の継続 ・TABLE FOR TWOプログラムの導入検討(YCC、KCCの社員食堂) ・地域貢献活動(近隣道路の清掃活動(YCC/月1回))</p>
<p>WHO新型インフルエンザ警告フェーズ5の発令(2009年4月30日)を受けて、DC非常時対策委員会を開催。合計3回の委員会、DC館内の感染防止策の策定と実施。また感染蔓延時のBCPをマネジメントコミッティに付議、承認を得て本社に提出 新型インフルエンザ対策BCPは、5つのデータセンターを対象としたCTC社統括版/CRS社運用版/CRF社施設・設備版の3版の初版を発行。各社の対応方針と連携機能を明確にした。また、データセンター事業グループサイトに掲示し所属員への周知を図った P.22</p>	<p>新型インフルエンザ対策BCP ・手順書等のブラッシュアップ、データセンター利用ユーザ用BCP作成 ・eラーニングの実施</p>
<p>グリーンIT実現のための提案、および提案後の構築を実施 ・提案例:EVステーション実証事業 ・リースアップに合わせた段階的なサーバ統合 ・システム統合によるペーパーレスや省電力機器へのリプレース 等</p>	<p>引き続き、大手商社およびそのグループ企業様への、グリーンITをキーワードとした提案活動、受注後の構築を継続する</p>
<p>① 取引顧客のグループ・グローバル・グリーンITを目的としたシステム基盤の構築を図るプロジェクトへ参画中 ② 社会環境の悪化と相まって、より特色ある店舗づくり、魅力ある品揃えを目指すため、お客様のシステムの最適化を図るよう提案・導入活動を行ない、廃棄物と配送回数の削減の寄与に取り組んだ ③ お客様の帳票電子化の実運用を下期より開始し、事業部員一丸となって対応したことにより、当初目標としたユーザ件数13,000件をクリアすることができた</p>	<p>① 引き続き、取引顧客に対し、品質向上/内部統制徹底/グリーンIT等をキーワードとした提案活動を実施する ② お客様の利用するシステム全般を見直し、「省電力」「省スペース」「ハイパフォーマンス」なシステムを提案・導入活動を行なう。あわせてクラウドの提案・導入活動も行ないCO2削減に貢献できるよう取り組む ③ 帳票の電子化を既存のお客様のみならず新規のお客様へも営業展開し、「紙削減・配送コスト削減」を提案推進する</p>
<p>① グリーンIT化の手段としての仮想化・統合化、データセンター、クラウド利用について紹介、講演を実施 【5月】「グリーンIT Expo」に出展し、IT環境の統合やデータセンター利用によるグリーンIT実現を提案 【8月】「仮想化・統合化で効率化!セミナー」において、プライベート・クラウドの可能性を提案 【10月】「ITpro EXPO 2009」に出展し、データセンター、クラウド・コンピューティング・サービスを提案 【11月】「CTC クラウドDAY」を開催し、クラウド利用を提案 【1月】「CTC Forum 2010 in 名古屋」において、グリーンITに向けたCTCソリューションを紹介 ② ITインフラ統合環境のお客様への提案および技術支援を実施 ③ 改正省エネ法対応ソリューション「ecoFORTE」の販売を開始</p>	<p>低炭素社会実現に向けた貢献 ① IT環境の仮想化・統合化をはじめとする最新技術やサービスの提案・技術支援によるお客様IT環境のグリーン化への貢献 ② IecoFORTE等、環境ソリューションの販売促進により、お客様企業の改正省エネ法対応に貢献する</p>
<p>各分野においてITと科学・工学の専門性を活かしてビジネスを展開 ・社会基盤分野におけるシステム開発(緊急地震速報、地震防災関連、資源系)の成約 ・製造分野のプロダクト販売からソリューションサービス展開 ・原子力とエンジニアリングをキーワードに官公庁から電力事業、メーカーへ市場拡大 ・スマートグリッド案件の早期立ち上げを実施、次年度へのステップとなる P.26</p>	<p>社会が抱える「エネルギー・環境に関わる問題」解決に対して、科学・工学の専門性とITをベースとしたソリューションを提供する ① エネルギー・環境ソリューション(エネルギー、リソース、インフラ向けサービス) 原子力、再生可能エネルギー、石油、天然ガス ・原子力エンジニアリングサービス強化(廃止措置、中間貯蔵) ・新エネルギービジネスの拡大(スマートグリッド、風力、太陽光) ② 低エネルギー最適化ソリューション(低エネルギー化を推進する製品開発支援) 鉄道(JR、車両メーカー)、自動車、造船、重工、航空機 ・製造業向けソフト販売からソリューションサービスへ ・工場/生産現場向け低エネルギー化ソリューションの拡大 ③ 長寿命化ソリューション(社会インフラの信頼性・安全性の確保に向けた事業) 鉄道(JR、コンサル、私鉄)、ゼネコン、ガス事業者、橋梁メーカー、土木・建設コンサル ・防災/リスクマネジメントビジネスの展開 ・エンジニアリングクラウドの立ち上げ(橋梁の維持管理システムなど)</p>

CTCグループのCSRアクションプラン

担当部署/グループ会社	CSR課題	中期アクションプラン	2009年度アクションプラン	実施状況	
本業	保守・運用サービス事業グループ	安定、安心できるサービスをお客様に提供するにあたり、環境に配慮したシステム運用を考慮した提案を行なう	委託先を含めて環境に配慮した提案ができる体制を確立する	お客様のシステム安定のためにさらなるBCP(継続・復旧)の確立(CTCTとの共同作業) ①ハードウェア保守の事業継続能力(対応力)の向上 ②システムマネジメントサービス(SMS)への展開 ③新たなリスクへの対応検討(新型インフルエンザへの展開等)	
	CTCテクノロジー株式会社	環境負荷の低減に配慮しつつ、社会基盤を担っているお客様のシステムの安定稼働の維持に貢献し、社会の安全と安心を支える	I: 高度な技術力と、作業を正確に遂行できる能力を備えたエンジニアを育成する II: 仮想化技術の積極的採用により、サーバの削減を実施し、環境負荷を低減する III: 3年以内に、社用車の50%超をハイブリッド車あるいは電気自動車に変更し、環境負荷を低減する(2008年度末現在保有率13.2%)	I: ①ハイスループットエンジニア育成プランの実施 ②ヒューマンエラーゼロ(HEZ)活動の継続の実施によるヒューマンエラーの撲滅 II: 仮想化技術の採用により、年度内に、部門サーバ80台の集約を図る III: 2009年度末までに全社有車に占めるハイブリッド車と電気自動車の割合を26%超にする	
	株式会社CRCシステムズ	24時間365日の運用体制により、社会インフラであるお客様のシステム・ネットワークの安定稼働を支える	①ISO9001の認証取得および推進による運用品質の向上 ②システム運用/オペレーションにおけるヒューマンエラー事故撲滅 ③情報セキュリティの推進	①既存4センターにおける認証「ISO9001:2000」を「ISO9001:2008」(2008年度版)に適用させ、さらなる品質向上を図る ②上記適用時、MDCへの認証拡大を図る ③CTC/データセンター事業グループと連携し、YCC等でのISMS拡張認証取得に向け準備 ④KY(危険予知)研修への積極的参加(コーディネータ育成含む)	
マネジメント	業務総括室	取引管理ルールと取引関連法令の周知徹底	取引管理ルールと取引関連法令の周知徹底	内部統制(J-SOX)の体制整備と会計制度変更への対応 ①決算補完統制 ②工事進行基準導入運用 ③運用マニュアルの更新・整備 ④営業取引に関する法令・ルール説明会実施	
	人事部	多様な人材の確保・育成(ダイバーシティの推進)	①障がい者ほかの雇用推進 ②女性社員雇用率目標(新卒20%)の継続 ③女性管理職登用率目標2010年(5.0%)	①CTCメンタリングプログラムの実施 ②女性社員活用施策について、イントラネットやホームページ等を通じた社内外への情報発信 ③障がい者採用の推進(新職域の開拓) ④外国籍新卒社員のフォロー施策強化(日本語研修等)	
		残業削減を目指し、働きやすい職場環境の実現	IT業界の多残業イメージから脱却する	①全社平均時間外労働時間 対前年度比10%減を目指す ②残業削減キャンペーンの年2回実施 ③全社残業削減キャンペーン月間前の直近3か月における多残業者に対して、削減月間中の個別削減計画を作成させる	
		多様な働き方のできる職場環境の実現	ワークライフバランスの両立支援制度の充実と社員への周知徹底	①在宅勤務トライアルの拡大 ②イントラネット等による情報発信(育児・介護に関わる休業の制度掲載等)、社員への周知を図る ③異業種交流型キャリアデザイン研修実施 ④社員家族向けオフィスツアーの実施	
	CSR・セキュリティ統括部	コンプライアンス	①コンプライアンス実効性向上 ②グループコンプライアンス体制のさらなる強化	①全グループ社員向けコンプライアンス研修(eラーニング)を実施し、受講率100%を目指す ②全グループ社員からコンプライアンスおよび情報セキュリティの誓約書を取得する ③法令改正情報のタイムリーな入手と規程・ルールの見直し ④グループコンプライアンスの強化を継続	
情報セキュリティ・個人情報保護の徹底		情報セキュリティ、個人情報保護対策の推進	①YCC、KCC、OidC、SDCのCRS、CRF、CTCT、CTCSO本町新オフィスの拡張およびプライバシーマーク更新 ②情報資産管理マスタシステムのリリース(6月)		
情報システム部	戦略強化のためのIT投資	会社の成長・売上を支援する攻めのIT投資の拡大	①CTCグループの人事戦略を支える次期人事システムの構築 ②セキュアに場所を選ばず仕事ができる環境の整備に向けた検討		

2009年度実績

BCPの確立としてCTCTと協同で以下の取り組みを展開
 ①ハードウェア保守の事業継続能力(対応力)の向上
 ・2009年7月保守BCPに関する訓練を実施済み
 ・訓練時の課題を洗い出し、計画書の見直し、対策マニュアルのメンテナンスを実施済み
 ②システムマネージメントサービス(SMS)への展開
 ・SMSへのBCP展開を策定中(サービスだけでなくCTCT本社機能との連動が不可欠になり2010年度へ持ち越し)
 ③新たなリスクへの対応(新型インフルエンザへの展開等)
 ・2009年度は、新型インフルエンザの流行により、早期に新型インフルエンザ対応のBCP策定が必要であった。保守運用サービス事業グループとしては、CTCT、CTCSOと連携し、新型インフルエンザの事業継続計画および対応マニュアルを作成した ▶ P.22

I : ①2009年度末時点で累計80名(2008年度83名、2007年度64名)すでに浸透しており大きな伸びは望めなかったが、計画どおり実施
 ②2009年度よりCTCグループ全体を活動対象に広めて実施
 HEZ研修開催状況および受講人数(前年同期比)は年間累計2,989名(2008年度1,206名)。部署ごとに独自の目標を掲げて、エラーゼロの活動を展開。その結果、ヒューマンエラー発生件数も減少し、昨年に続き重大事故(エラー)ゼロを達成した
 II : 2月末に統合済み旧部門サーバ70台の廃棄を完了した。これにより2010年度は年間約15万kWh(250万円相当)の消費電力量を削減し、CO₂排出量も半減を見込む
 III : 2010年3月末での状況: 一般車93台(112台)、ハイブリッド30台(17台)、エコカー2台(0台)合計125台(129台)中ハイブリッド占有24.0%(13.2%)、ハイブリッド+エコカーの占有25.6% *()内の数字は2009年3月末 ▶ P.24

①2010年3月18日~19日 ISO9001:2008対応審査(外部審査)完了
 ②2010年3月18日~19日 MDC、オンサイト運用にてISO9001拡大審査(外部審査)完了
 ③2010年8月31日~9月2日 CTC/データセンター事業グループと連携し、YCC、KCC、OiDC、SDCにてISO27001拡大審査(外部審査)完了
 2010年3月25日 審査登録証を受領
 ④2009年度は全社展開の基盤をつくるため、対象者を以下のように選定した
 ■マネージャコース: 課長以上(対象者90名)
 ■基礎コース: チーム長以上(対象者141名)
 ※2009年度受講結果(総合計: 445名)
 ■マネージャコース: 53名(対象者: 46名、対象外受講者: 7名)
 ■基礎コース: 392名(対象者: 80名、対象外受講者: 312名)
 ※コーディネータ育成: 6名
 (データセンター運営本部: 4名、品質マネジメント部: 2名)

①決算補完統制: 月々の売上原価チェック体制を確立し、適切な決算反映に対応した
 ②工事進行基準導入運用: 2009年第一四半期よりシステムリリースし、問題なく対応した
 ③運用マニュアルの更新・整備: 2009年7月営業事務マニュアル更新、2010年1月室内オペレーションマニュアル更新を実施した
 ④営業取引に関する法令・ルール説明会を実施: 2009年11月~12月に主管部法令説明会、2010年1月~3月にeラーニングによる営業事務マニュアル教育を実施した

①第2期CTCメンタリングプログラムの実施(11ペア) ▶ P.32
 ②女性社員活用施策について、イントラネットやホームページ更新、社内報による情報発信、JISA女性エンジニアフォーラム(2010年2月22日)にパネラーとして参加
 ③特例子会社(株)ひなり設立(2010年4月) ▶ P.33
 ④外国籍新卒社員向け日本語研修、配偶後フォロー面談の実施

①全社平均時間外残業時間 2008年度比▲5.1% ▶ P.32
 ②残業削減キャンペーン
 全社一斉(8月)および各事業グループごとに任意の月に実施
 ③2008年度の多残業者の所属長に対して、個別削減計画書を作成させ、半年度ごとにレビューを実施

①在宅勤務制度を導入(2010年4月) ▶ P.32
 ②社内報による情報発信(育児・介護に関する制度掲載、子育て社員とその上司の紹介)
 ③異業種交流型キャリアデザイン研修実施(2010年2月)
 ④社員家族向けオフィスツアーの実施(2009年8月) ▶ P.31

①全グループ社員向けコンプライアンス研修(eラーニング)を実施し、受講率100%を達成
 ②全グループ社員からコンプライアンスおよび情報セキュリティの誓約書を取得 ▶ P.22
 ③法令改正情報のタイムリーな入手と規程・ルールの見直しを実施
 ④グループコンプライアンスの強化のため、各事業会社へヒアリング等を実施した

①CRS、CRF(YCC、KCC、OiDC、SDC)ISO27001認証取得完了
 ②CTCプライバシーマーク更新、ISO27001定期審査完了
 ③情報資産管理システムリリース開始
 ④全グループ向け情報セキュリティ研修(eラーニング)を実施し、受講率100%達成 ▶ P.22

①計画どおりに進捗し、2010年4月より勤怠システムのリリースを実施
 ②社外から社内システムをセキュアに利用できる新リモートアクセス環境の企画およびパイロット利用を実施。同技術を利用して人事部と策定した在宅勤務制度を2010年4月より正式スタート ▶ P.32

2010年度アクションプラン

I : お客様のシステム安定のためにさらなるBCPの確立(CTCTとの共同作業)
 ①ハードウェア保守の事業継続能力(対応力)の向上
 ②CTCT運用部隊へのBCP計画の策定
 II : 環境に配慮したシステム運用提案
 ・フロント営業におけるシステム仮想化サーバ統合の提案時に運用サービス(AVAILシリーズ)の提案盛り込みを推進し、全体的なグリーンIT化を推進する

I : お客様のシステムの安心と、安定運用のための事業継続体制の確立(保守・運用サービス事業グループとの共同作業)
 ・ハードウェア単体としてだけでなく、お客様のシステム全体の保守・運用に対しての事業継続体制を確立する
 II : 旧部門サーバ35台を統合(現行残70台のうち統合可能な35台)し、統合後15トンのCO₂削減を目指す
 III : 2年以内に社有車の50%超をハイブリッド、エコカー、あるいは電気自動車に変更する。現行24.8%を37%にする(2009年度目標の継続)

①ISO9001:2008の拡大認証取得
 1) 駆け付けEUCサービス業務(半蔵門)
 2) 集中コントロールセンター業務(YCC)
 ②2010年度KY研修への積極的参加継続
 1) マネージャコース: 課長以上(対象者60名)
 2) 基礎コース: チーム長以上(対象者67名)
 ③CTCと連携し、2011年2月の墨田オフィスISMS拡張認証に向けた準備
 ④ISO14001認証継続となった半蔵門オフィスの、2011年度維持審査適合に向けた活動の推進

営業取引関連法規および社会常識に即した適切な営業取引の支援強化
 ①関連法規、運用ルールの周知徹底と遵守啓発
 ②適切な決算反映

①新卒採用活動における多様な人材の確保
 (目標: 女性比率20%以上/外国籍・海外留学生10%以上)
 ②第3期メンタリングプログラムの実施
 ③女性営業職向け研修の実施
 ※障がい者雇用促進は(株)ひなりにて施策展開

①全社平均時間外残業時間の継続的な低減
 ②残業削減キャンペーンの実施(継続)
 ③長時間残業者の健康管理指導強化と個別削減計画の着実な励行

①テレワーク検討(継続)
 ②在宅勤務に関する情報発信
 ③異業種交流型キャリアデザイン研修実施(継続)
 ④社員家族向けオフィスツアーの実施(継続)

①全グループ社員向けコンプライアンス研修(eラーニング)を実施し、受講率100%を目指す
 ②全グループ社員からコンプライアンスおよび情報セキュリティの誓約書を取得する
 ③グループコンプライアンスの強化を継続
 ④コンプライアンスカードを作成し、全社員に配布する

①ISO27001定期審査実施
 ②CRS、FCC(墨田オフィス)、CTCT(九段オフィス)など、ISO27001拡張審査実施
 ③全グループ向け情報セキュリティ研修(eラーニング)年2回実施
 ④全グループ向け情報セキュリティ内部監査実施

①CTCグループ人事システムの構築継続
 ②時間・場所に左右されないインフラ環境の検討とパイロット利用の実施
 ③CTCグループ総合力と生産性を高めるコラボレーション環境の検討

CTCグループは経営の透明性と公正性向上のため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

経営体制

コーポレートガバナンスについての考え方と体制

「CTC理念体系」(P.7)の具現化を目指し、全役員・社員が企業倫理と遵法精神にもとづいた企業活動を遂行するため、監視・監督機能を組み込んだガバナンス体制を構築しています。

経営に関する重要事項の決定機関として12名の取締役(うち1名は、IT業界経験者の社外取締役)で構成した取締役会があり、これを監視・監査する機関として弁護士等、社外監査役3名を含む監査役会(4名)を設置しています。また、執行役員制度を採用するとともに、2名の独立役員を確保しています。

リスク管理と内部統制

企業の存続と継続的な発展には内部統制が不可欠であるとの認識から、「内部統制委員会」を設置、法が求めるシステムの構築を進めています。2006年策定の「内部統制システム構築に関する基本方針」についても、取締役会で年に1回の見直しを行なっています。

CTCグループのリスクを統合的に管理するため、

リスク管理委員会を2008年4月に設置し、基本方針・ルールを「リスク管理基本規程」としてまとめました。この委員会は社長の諮問機関としてリスク管理統括責任者、CTCおよびグループ会社の部署長など総計28名で構成されており、リスク管理方針・年間活動計画策定などのほか、リスク動向のモニタリングを実施しています。

今後も、リスク管理体制のより一層の強化のため、継続的に運営内容の見直し、改善を行なっていきます。

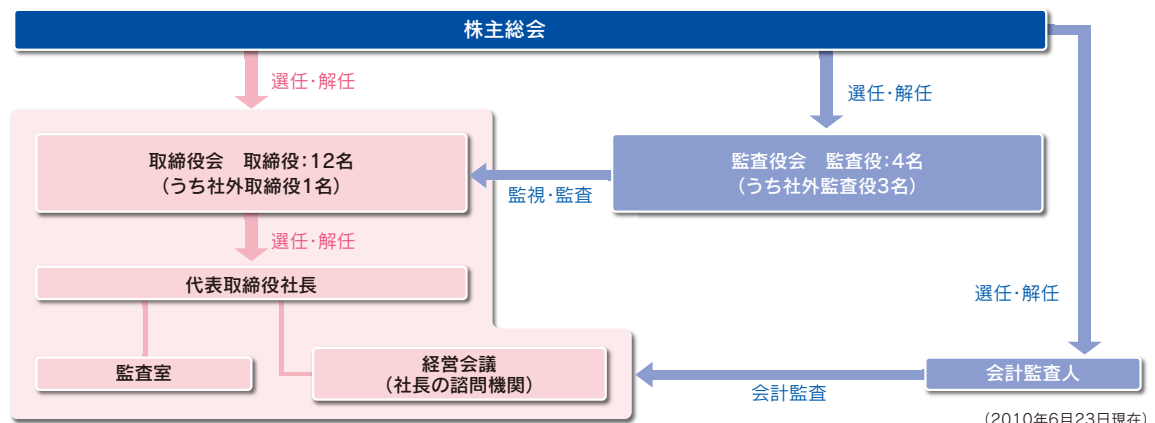
情報セキュリティマネジメント

CTCグループにとって、情報の適切な取り扱いや安全管理は重要な社会的責任です。社員自らが日常の業務を遂行するなかで、どこにリスクがあるかを認識し、改善していくことによって、セキュリティ事故をゼロにすることを目指しています。

情報セキュリティの実効性をより強化するため、情報資産のデータベース化やマネジメントの脆弱性の確認等を実施しています。

CTCグループではすべての部署を対象に、年1回以上の内部監査を実施しています。

■ コーポレートガバナンス体制図



情報セキュリティの徹底

情報セキュリティの維持・徹底には、その重要性について認識する教育が重要であるため、CTCグループ全社員を対象に、eラーニングによる教育を年2回実施しています。また、情報セキュリティを現場で推進する情報管理責任者および情報管理リーダに対して、ルールの説明、情報資産の管理、リスクアセスメント等を中心にその目的と必要性についての教育を行なっています。

教育以外にもセキュリティ意識を深めるための施策を実施しています。各本部/部署単位で、「情報セキュリティ目標」を作成し、情報セキュリティリスクの認識・対策、情報の適切な取り扱い、事故ゼロ対策の教育など、部署独自の対策を計画し、実施しています。

コンプライアンスについての考え方と体制

社会からの評価・信頼を得るため、コンプライアンスを最重要課題の一つととらえています。法令・規則の遵守にとどまらず、内部規則や社会規範、倫理にのっとった企業活動を行なうべく、コンプライアンスの体制強化にグループ一丸となって取り組んでいます。グループ会社を含め各部署長が「コンプライアンス責任者」としてコンプライアンス遵守状況をチェックし、部員への周知・教育活動を行なっています。また、社長(経営会議)の諮問機関として、グループ全体のコンプライアンス活動の計画・実施・チェックを行なう「CSR委員会」を設置し、チーフ・コンプライアンス・オフィサーが委員長を務め、各事業グループとグループ会社から委員が選出されています。委員会は原則として年5回開催され、その活動については半期ごとに経営会議で報告されています。



CSR委員会

コンプライアンス強化への取り組み

社員へのコンプライアンス意識の浸透のため、契約・派遣社員を含む全役員・社員を対象としたeラーニングによる教育を実施。新入社員、キャリア入社社員、新任部長・課長の各研修においても、コンプライアンスに関する教育を行なっています。こうした教育を踏まえ、年に1回、全社員からコンプライアンスと情報セキュリティに関する誓約書を取得しています。

そのほか、各部署および法令主管部署に対する四半期ごとのコンプライアンス遵守状況のモニタリングや、年2回のグループ会社への改善のためのヒアリングを通じて、コンプライアンスの強化に努めています。

また定期的に第三者機関によるチェック・アドバイスを受けています。

内部情報提供制度(ヘルプライン)

コンプライアンス違反行為を報告・相談する内部情報提供制度(ヘルプライン)を設けています。報告ルートは、CSR・セキュリティ統括部長、法務審査部長に直接届くルートと顧問弁護士に届くルートがあり、いずれの場合も報告者が不利益を被らないことを保障しています。報告内容により、各主管部署と協力して事実確認、原因究明および必要な是正措置を取っており、グループ会社においても同様にヘルプライン窓口を設け、コンプライアンス違反の低減、防止に注力しています。今後もヘルプラインの認知度をさらに向上させ、違反行為の防止、抑制に努めていきます。

BCM(事業継続管理)への取り組み

2009年度は、消防法の改正(2009年6月1日施行)により、従来の火災に加えて地震災害にも対応した防災体制を構築することが要請され、自衛消防活動とBCP(事業継続計画)活動との連動性が、より重要なものとなりました。これを受けCTCでは、主要拠点の自衛消防隊と緊急対策本部との情報連携訓練を実施しました。

また、新型インフルエンザ対策に関して、基本方針・行動計画を策定するとともに、各事業グループにおいてBCPの策定を進めました。本計画については、今後マニュアル等の整備を進め、予防力、事業継続力をさらに有効なものにしていきます。

グリーンITをはじめとした 情報技術を活用して、お客様の 環境負荷の低減に貢献しています。

環境報告

環境に関する考え方

グリーンITをはじめとした情報技術の活用により、人や物の移動を減らし、事業効率や生産性を高め、社会全体の環境負荷を低減することが可能です。CTCグループは、お客様の業務の効率化や環境負荷の低いシステムの提案、グリーン調達の実施などを通じて地球環境の改善に努めていきたいと考えています。また、CTCグループのオフィスやお客様のシステムを支えるデータセンターにおいても、エネルギー消費を徹底して削減し、環境負荷の低減に努めています。加えて、生物多様性の保全についても継続的に取り組んでいきます。

環境マネジメント体制

CTCグループではCTC理念体系に則した環境方針のもと、環境マネジメント体制を構築し、その一環としてISO14001の認証を10年間継続して取得しています。環境に関する重要案件についてはCSR委員会での審議され、決定事項は環境管理責任者を中心に、各部署の環境責任者とエコリーダーによって実行されています。 ▶▶ 写真 1 2

■ 環境マネジメントシステムISO14001認証マーク



本業を通じた取り組み

CTCグループでは最新技術を統合し、お客様のシステムの効率化、機能の拡充、全体最適化を実現し、コスト削減、環境負荷軽減に貢献しています。

国立大学法人静岡大学様は、2007年よりグリーンIT、情報セキュリティ、コンプライアンス、コスト削減、BCP対応等の課題に対応したシステムの刷新を検討されてきました。環境負荷およびコストについての詳細な調査の結果、大学内ネットワークに接続されている情報機器は、PC約7,000台、Webサーバ552台、研究開発用サーバが300台以上。サーバや端末は組織ごとに調達しているためリソースがうまく活用できておらず、またIT機器がキャンパス内に分散設置され設備や施設が重複していたため、運用環境の効率化ができることが予想されました。また、IT機器全体で全学の電力消費量の15%に相当する年間233万kWhが推定されました。そこで、学生および教職員約

■ お客様の声

国立大学法人 静岡大学
情報基盤センター 副センター長 教授
井上 春樹 氏



学内の省電力のため、こまめに照明を切るなどの運動を続けてきましたが、期待どおりに電力使用量は減りませんでした。IT機器の占める割合が増え、全学の電力使用量を押し上げていたのです。

省エネルギー、ITコスト削減、BCP、情報セキュリティ、コンプライアンスなどの複合する課題すべてを解決する、理想の情報システム基盤の実現に向け、引き続きCTCとともに取り組んでいきます。



1 ISO14001認証審査



2 エコリーダー教育



3 社有車エコカー

13,000名が使用する学内情報基盤システムを全面的にクラウド化することを計画。そのシステム構築をCTCがサポートし、2010年3月からシステムの稼働が始まりました。

これにより、2008年の消費電力233万kWhが2014年には約90%削減(22.8万kWh)、2010年からの4年間に想定していたITコストも、約80%の削減が期待できます。また、情報漏えいリスクも低減。専用のデータセンターは震度7に耐えられる構造であり、大災害でも稼働継続可能な頑強な情報システムが実現できました。

オフィスでの取り組み

CTCTでは、地方のサービス拠点や各部門等に分散していたサーバの統合化を開始し、仮想化の先進技術を駆使して140台中70台を統合しました。これにより年間15万kWhの消費電力削減となり、CO₂排出量も半減することを見込んでいます。また、3年以内に社有車125台の50%以上をハイブリッド車、エコカー、EV車などへ入れ替える予定です。2009年度は24.8%にあたる32台の入れ替えを完了しました。▶▶写真④

データセンターでの取り組み

2008年4月より、ITインフラをクラウドで提供する仮想化ホスティングサービス「TechnoCUVIC」の提供を開始しました。当サービスは、仮想化技術を用いることで利用効率の改善がなされ、従来の電力消費や設置スペースの抑制が可能となり、CO₂排出量の削減につながります。運用面での負荷軽減に貢献する「TechnoCUVIC Pro」のサービス展開や、環境配慮型の目白坂データセンターでの「TechnoCUVIC」展開により、利用ユーザー様の消費電力低減をさらに加速させていきます。

横浜コンピュータセンターでは、吸収式冷凍機などを高効率化機種へ更新することにより410kl(原油換算)のエネルギー使用量を削減しました。また横浜市風力発電事業への協賛による年間約51,000kWhの自然エネルギーの利用等により、目標のエネルギー使用合理化期待効果を達成しました。

2010年度も、既存設備を高効率化機種へ更新するなど継続的な施策を実施し、原単位年平均1%以上のエネルギー削減に取り組んでいきます。

■ オフィスおよびデータセンターにおける環境データ

オフィス	2008年度実績	2009年度実績	増減(%)	2010年度目標
電力使用量 (CO ₂ 換算)	17,577千kWh (7,442t-CO ₂)	17,038千kWh (7,082t-CO ₂)	△3.1 (△4.8)	2009年度総量実績に対して2%削減する
コピー用紙使用量	38,194千枚	33,488千枚	△12.3	管理項目として削減を実施
廃棄物排出量(豊田、九段南を除く)	744千kg	608千kg	△18.3	管理項目として削減を実施
リサイクル率(全社)	68.4%	73.6%	—	リサイクル率(リユース含む)を70%以上とする(葛西物流センター)
グリーン購入比率	97.2%	93.2%	—	管理項目としてグリーン購入を推進

対象範囲:ISO14001認証を取得しているオフィスのうちの主要10拠点計(霞が関本社、大崎、九段、九段南、名古屋、大阪、福岡、豊田、葛西、新木場)

データセンター	2008年度実績	2009年度実績	増減(%)	2010年度目標
エネルギー使用量 (CO ₂ 換算)	原油換算 28,651kL (48,927t-CO ₂)	原油換算 29,400kL (47,093t-CO ₂)	(△3.7)	2009年度原単位実績の1%以上削減

対象範囲:データセンター5拠点のうち、横浜、神戸、大手町、目白坂に限定(自社でエネルギーコントロールができない渋谷は低減目標が設定できないため除外)
・CO₂換算係数は、各年度の電力会社の係数を使用 2008年度:0.425/0.366、2009年度:0.418/0.355(東京電力/関西電力)

お客様と社会のニーズに応じて、 利便性と品質の高い優れた 製品・サービスを提供します。

お客様との関わり

お客様との関わりについての考え方

CTCグループは、システム開発やIT機器販売、保守などにより、お客様を通じて通信、金融、流通などの社会基盤を支えています。また、刻々と変化する社会やビジネス環境を踏まえて、常にお客様にとって利便性が高く、安全、安心で品質の高い製品・サービスを提供することを念頭に、事業活動を行なっています。そのために、お客様と積極的にコミュニケーションを図り、お客様の業務内容やビジネス課題を的確に把握するよう努めています。

CTCグループの提供する製品・サービスは、社会性にも配慮しています。たとえば、科学捜査に役立つDNA型鑑定支援システム、拾得物検索のデータベースシステムなど、社会に役立つ製品・サービスの提供を目指しています。また、常に公正・透明・自由な競争でビジネスを展開し、お客様と健全な関係を維持するように努めています。

品質向上の取り組み

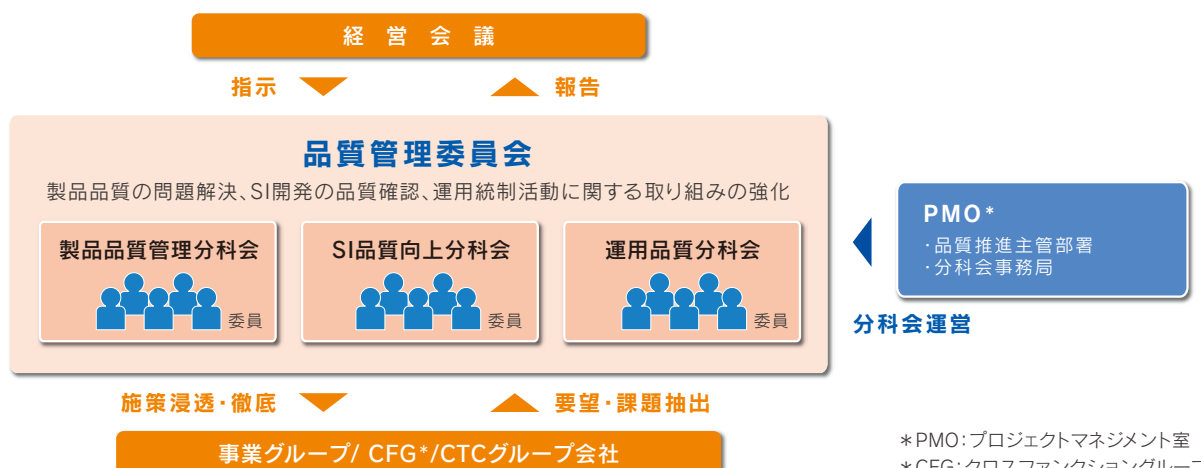
■ 保守・運用側面の品質マネジメント

品質の高いサービスと保守部品の安全、安心を提供し続けるために、また、お客様の満足度向上のために、品質マネジメントの継続的改善が重要であると考えています。

保守・運用サービス事業においては、保守・運用サービス事業グループとCTCTが連携して、お客様とのコミュニケーションを緊密にし、プロセスの標準化、基準・手順の明確化を図っています。また迅速なサポート・サービスを提供するために、HEZ(ヒューマンエラーゼロ)活動、KY(危険予知)研修、保守部品の適正化、デリバリー品質の向上、災害時の保守サービスにおけるBCP(事業継続計画)の策定などの仕組みづくりに積極的に取り組んでいます。

CTCグループは、今後もお客様の声の情報共有、品質向上を図っていきます。

■ 品質管理委員会の位置付け



*PMO: プロジェクトマネジメント室
*CFG: クロスファンクショングループ

システム開発側面での品質マネジメント

システム開発では、開発における品質や生産性の向上などに対応するため、各種作業の標準化や共通化が求められています。アプリケーション開発では、設計／プログラム作成／テストといったプロセスにおいて、大勢のエンジニアが参加してプロジェクトが推進されますが、品質の高いシステムをいかに効率よく構築するかが課題となります。

この課題に対し、CTCグループでは、プロジェクトマ

ネジメント、開発、開発環境の標準化を進めて体系化したSI標準体系「SINAVI」を整備し、積極的に国内外のパートナーへも適用し、統合的な品質の向上を図っています。

また、品質管理委員によるSI品質向上分科会を設置、上流工程におけるプロセス／体制／成果物を確認するためのチェックリストの作成および確認、お客様の声の情報共有、対策検討など、SI品質向上に日々取り組んでいます。

■ お客様の具体的な事例の紹介

米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構は、我が国最大規模の研究開発機関であり、日本の産業技術とエネルギー・環境技術の研究開発およびその普及の推進という非常に重要なミッションを担っています。2010年度からは、「米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証」を行なうなど、スマートグリッド(次世代電力網)においても、先導的な役割を担っています。

CTCは、2009年度に本事業のFS(実行可能性)調査を請け負い、2010年度から4年間の本格実証に参画することとなりました。

本事業は3つの実証研究と総括研究から構成されます。実証研究としては、ロスアラモス郡におけるマイクログリッド実証、スマートハウス実証、アルバカーキ市における商業ビルのマイクログリッド実証が実施される予定です。CTCはロスアラモス郡におけるマイクログリッド実証に参加し、2メガワット程度の太陽光発電設備と1メガワット程度の二次電池を組み合わせたエネルギー管理システムの

実証を行いません。本実証において、CTCはこれまで培ってきた、気象予測技術、風力発電などの新エネルギーによる発電予測技術をベースに、太陽光発電出力予測システム(以下、PV予測システム)の構築、実証を行いません。天候に左右されるPV出力を、より効率的・安定的に系統へ連系するためには、二次電池の充放電制御を中心としたエネルギー管理システムによる制御が重要となります。本実証で構築するPV予測システムは、このエネルギー管理システムの制御に必要な入力情報として利用されることとなります。

■ お客様の声

独立行政法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
エネルギー・環境技術本部
スマートコミュニティ推進室 室長代理
諸住 哲 氏



ニューメキシコ州の実証研究は、我が国では実証が難しい技術や、米国で注目されるであろうスマートグリッドの技術をデモンストレーションするプロジェクトです。米国のスマートグリッドの2009年の動きでは、スマートメーターの導入こそがスマートグリッドという感触でしたが、最近になって系統を制御する技術が重要であることが認識され始めています。そういう意味では、CTC殿が関わるマイクログリッドエネルギー管理システムの技術が、今後スマートグリッドの中核を占めると考えられます。



太陽光発電

すべてのサプライヤとバランスの取れた健全なパートナーシップを築き、互いに発展するよう努めていきます。

サプライヤとの関わり

サプライヤとの関わりについての考え方

CTCグループのすべてのサプライヤは、ともに革新的なソリューションやサービスを開発、維持していく大切なビジネスパートナーです。私たちのサプライヤには、SI開発・運用・保守などのソフトウェアに関する開発パートナーと、IT機器メーカーなどのハードウェアのサプライヤがいます。サプライヤと密にコミュニケーションを図ることにより、健全な関係を築き、持続可能な社会の実現に貢献するパートナーとして、ともに発展していきます。

開発パートナーの選定と情報セキュリティルールの徹底

数多くのお客様のニーズにお応えするため、CTCグループでは、国内外の開発パートナーと連携して、エンジニア動員力を強化しています。システム開発において、開発の品質や生産性の向上はもちろんですが、お客様の財産そのものである情報を取り扱うため、それら情報の保全是事業における最重要課題です。

そのため、開発パートナーの選定にあたっては、経

営基盤、技術力、取引実績などの一般的な事項に加えて、情報セキュリティに関する管理体制を重視しており、管理体制やその遵守状況については、シート上での確認だけでなく、それぞれの現場を実際に訪問して確認を行なうこともあります。また、既存開発パートナーに対しても、定期的に情報セキュリティに関してチェックシートでの確認や現場訪問を行なっています。

開発パートナーとは情報セキュリティに関する覚書を締結しており、CTCグループの情報セキュリティルールの理解を深めてもらうために、基本方針やその手順をまとめた「情報セキュリティ・バイブル」を配付しています。管理規準に満たない場合は、助言や指導を行ない、情報セキュリティレベルを確実に維持できるように努めています。

開発パートナーは約400社ありますが、そのなかでも特に優良と評価される開発パートナーを「認定パートナー」として選定し、より強固な協力体制を整えています。「認定パートナー」は現在10社です。

▶▶ 写真 1

■ 認定パートナーの声

CTCグループ様の品質マネジメントおよび情報セキュリティルールの遵守にあたり、情報セキュリティ・バイブルのご提供や研修会の開催などを通じて多大なご支援をいただき、深謝しております。

当社は、独立系システム開発会社として、独自のプロジェクト支援ツールを導入するなど徹底した品質管理を実践しています。さらに、CTCグループ様の開発標準SINAVIに準拠していくことにより、揺るぎない品質を維持しています。

株式会社日本システムティベロップメント
情報通信・公共システム本部4部 部長

篠原 真吾 氏



今後もCTCグループ様の認定パートナーとしてさらに高い評価をいただけるように、信頼関係を築きながら、ともに革新的なソリューションやサービスの開発、維持に努めていき、高品質の製品・サービスを提供することで社会に貢献していきたいと考えています。

(2010年10月1日付で「株式会社NSD」へ商号変更いたします)



1 パートナーの表彰



2 パートナー研修

製品における品質向上の取り組み

製品の品質向上のためには、サプライヤとの頻繁なコミュニケーションが欠かせません。主要なIT機器メーカーとは、月1回品質会議を開催しています。品質会議では、お客様の声や製品品質状況を報告するとともに、メーカー側に積極的な対応を要請しています。また必要に応じ、海外の品質管理最高責任者と直接コミュニケーションを図り、製品の品質向上に取り組んでいます。

また、製品の選定から保守サービス終了までのライフサイクルにわたり、品質向上を実施すべきとの判断から、品質管理委員会を設置して、各事業グループ、各グループ会社へ寄せられたお客様の声を収集し、討議を経て、品質向上に向けた全社方針、施策を決定しています。

ソフト開発における サプライチェーンマネジメント

大規模なシステム構築では、国内外の複数の開発

パートナーと協力してプロジェクトを進めますが、品質と生産性の向上のために共通の体系が重要です。

「SINAVI」は、品質と生産性向上を目的に整備したCTCのシステム開発の標準体系です。社内はもとより、開発パートナーにもこの標準体系の浸透を進めており、CTCと開発パートナー各社間においても、一貫した品質および生産性の向上を図っています。またその促進のために、CTCでは「認定パートナー」を中心としたパートナー各社に、この標準体系を適用するための教育研修を提供しています。 ▶ 写真2

開発パートナーの人材育成支援

CTCでは認定パートナーと、技術や品質に関わる取り組みの情報共有を行なうとともに、開発標準／開発環境／品質基準の提供を行なっています。また、それらに関する体系化された研修や説明会を数多く開催することにより、パートナーと一体となった人材の育成に取り組んでいます。

■ SINAVI標準体系



社会の一員である企業として、社員一人ひとりの積極的な社会貢献活動への参加を推進しています。

地域社会との関わり(社会貢献)

地域社会との関わりについての考え方と取り組み分野

豊かでゆとりのある社会の実現を目指し、地域への参加をはじめ、教育、社会福祉などの分野で社会貢献活動を行なっています。「社会貢献基本方針」の通り、地域社会の一員として活動の充実に努めています。たとえば、より多くの社員が社会貢献活動に参加しやすい環境を整えるためのボランティア休暇制度を設けたり、集団献血や災害時の義援金募金など、グループをあげて地域・社会に貢献できる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

2009年度は、ハイチ大地震、チリ大地震、中国青海省地震と立て続けに起こった大災害に対して、会社から災害義援金を拠出するとともに、社内募金を呼びかけ、さらに募金額の2倍を会社から追加し、被災地支援に役立てていただきました。

活動の詳細はこちらをご覧ください:

<http://www.ctc-g.co.jp/corporate/csr/kouken/report.html>

「ウォーク・ザ・ワールド」に参加

世界の多くの子どもたちをとりまく飢餓問題への認識を高め、参加費の一部をWFP(国連世界食糧計画)

の学校給食支援に役立てることを目的とし、参加者が世界各国でいっせいに歩くチャリティー・イベント「ウォーク・ザ・ワールド〜地球のハラペコを救え。〜」が横浜で開催され、CTCグループから64名が参加しました。「年に一度、せめてもの気持ちです」「イベントを通じて社会貢献活動を子どもに理解してもらいたかった」など、本イベントに想いを寄せる社員が年々増えています。今後もこのような活動が広まるよう推進していきたいと思います。▶ 写真①

「ファミリーハウス」支援

難病の子どもとその家族のための滞在施設を運営している認定NPO法人ファミリーハウスに、物品寄付、パソコンのメンテナンス、ハウスの清掃など、安心かつ安全な第二の我が家を守るお手伝いをさせていただいています。パソコンのメンテナンスは、定期的に継続して関わるボランティアで、社員も責任とやりがいをもって充実した活動をしています。▶ 写真②

補助犬育成支援

障がい者の社会参加をサポートするために、公益財団法人日本補助犬協会の活動を支援しています。優秀な補助犬を育てるために、愛情を持って仔犬を



① 「ウォーク・ザ・ワールド」に参加したCTCグループ社員



② 「ファミリーハウス」の玩具除菌ボランティア



3 補助犬育成体験



4 「MOTTAINAI 企業対抗! 富士山ゴミ拾い大会」に参加したCTCグループ社員



5 ボルネオ島植林体験ツアーに参加した伊藤忠グループ社員

育てるパピー・ウォーカーを社員から募ったり、地域の学校・施設で、「ほじょけんの授業」と題した情操教育を行なっています。補助犬育成支援を通じ、子どもたちに他人をいたわる気持ちや補助犬の必要性、生命の大切さを学んでもらえるよう力を入れています。

▶▶ 写真 3

「MOTTAINAI 企業対抗! 富士山ゴミ拾い大会」

富士山麓に不法に捨てられたゴミを拾い、自然を大切にしようという想いから始まった本活動への参加は、2009年度で3回目。CTCグループからは、今回も40名が参加し、「今年の開催日はいつ?」と問い合わせが来るほど、社内でも浸透してきています。毎年参加する社員が増えており、今後もこの活動を続けていきます。 ▶▶ 写真 4

「ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動」を支援

CTCでは伊藤忠商事(株)の創業150周年記念事業の一つである「ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動」(世界自然保護基金(WWF)推進)を支援しています。このプログラムは、劣化が激しく自然による再生が望めない熱帯林を植林によって復元し、オランウータンをはじめとする固有生物の生息地(マレーシア国サバ州北ウルセガマ地区)を確保することを目的としています。この活動の一環として2009年11月19日~23日の日程で植林体験ツアーが開催され、伊藤忠グループの一員として当社からも1名が参加し、生物多様性保全の大切さを体感してきました。 ▶▶ 写真 5

■ 社員ボランティアの声



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
エンタープライズシステム事業グループ
ソリューションビジネス推進本部

武本 憲幸



シーティーシー・ビジネスサービス株式会社
オフィスサービス部 資産管理グループ

千名 陵子



シーティーシー・エスピー株式会社
事業本部 ソリューション第1営業部 2課

田中 太一

6~7年前、まだ高校生だった娘が途上国支援のボランティアに参加したのを見ていたこともあり、3年前社内ボランティアの募集に応募しました。私が行っているPCメンテナンスは、裏方の地味な作業ではありますが、難病をかかえる子どもやご家族に喜ばれている様子をお聞きするのが、何よりの励みになっています。

以前から、ボランティアには興味がありましたが、個人的に活動する勇気はありませんでした。その点、会社から申し込んでもらえて安心ですし、顔見知りの人たちと一緒になので気軽に参加できています。ひと仕事終えた後の達成感、充実感、そしてビールの味は最高です。

2004年の新潟県中越地震の際、大学有志でボランティア活動に参加しました。数年後の入試面接で「震災時、貴学にお世話になった」と語る受験生がいたと耳にし、被災者との些少な交感に、ボランティアへ取り組む希望を感じました。今後も腹ペコの子どもたちや自然との所縁を望みます。

ITソリューションを提供する CTCグループでは、 社員こそが会社の財産です。

社員との関わり

人事に関する考え方

社員の能力の最大限活用、社員満足度向上の追求、働きやすい職場環境の醸成を目的として、ダイバーシティ推進、社員の健康支援、人材採用／人材リテンション／人材育成強化を基本方針に定め、社会状況の変化にも留意しながら、さまざまな施策を進めています。

人事評価については、評価期間において個人が発揮した能力を評価する「能力考課」、期初に設定した目標の達成度を評価する「MBO評価」を採用。上司・部下間の面談のほか、評価者会議や評価者研修を導入し、公平性、納得性の向上に努めています。

社員が成長し、 能力を最大限に発揮できる職場づくり

■ 社員への研修と人事制度

社員が個々の専門性を高められる研修プログラムの実施、よりよい企業風土の醸成のための取り組みなどを通じて、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮できるよう、さまざまな角度から支援しています。

研修は、新入社員から管理職までの各階層に適応した実践的なプログラムを実施。全社共通のものから業種別知識に特化したもの、英語・ビジネススキルなど、内容は多岐にわたります。また、社員自身がそれぞれ自分に合った独自の研修を作成・実施できるプログラムも開発・導入。2009年度は、のべ63,416人が研修を受講し、社員1人あたりの平均受講時間は約62時間となりました。

また、定年退職した社員の再雇用制度、高度な専門技術を持つエンジニアの認定制度などを導入し、人事制度の面からも社員のモチベーションや能力を

最大限に引き出せる環境づくりに努めています。

■ 社員とのコミュニケーション

社員の満足度向上のためには、会社と社員とのコミュニケーションの充実が欠かせません。その一環として、労働組合との間で月1回の定例ミーティングを設け、法改正や処遇面等についての意見交換を行なっています。

また、2008年度から社員家族向けのオフィスツアーを実施。家族の皆さんに、会社や仕事について理解を深めてもらう機会としています。2009年度は8月に実施し、18家族43名が参加しました。「子どもに親の働く姿を見せられる」「仕事の内容をよく理解できる」など、参加された家族からも好評をいただいております。今後も継続して実施する予定です。▶▶ 写真1

人材の多様化についての取り組み

■ ダイバーシティの推進における考え方

企業を取り巻く社会状況が大きく変化し、事業内容やそれに対するニーズも多様化するなか、国籍や性別、年齢、障がいの有無、価値観の違いといった社員の多様性＝ダイバーシティ推進の重要性はますます高まっています。そうした認識のもと、「ダイバーシティ推進課」を中心に、社員の意識向上を図り、さまざまな制度の周知徹底に努めています。

■ CTCグループ社員数、平均勤続年数

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
社員数	男性	5,230人	5,518人	5,865人	6,059人
	女性	850人	859人	947人	986人
	計	6,080人	6,377人	6,812人	7,045人
平均勤続年数(*)		-	-	9.8年	9.7年

(*)平均勤続年数は、CTC単体ベースにて表示



1 社員家族向けオフィスツアー



2 メンタリング合同研修



3 海外インターンシップ研修生報告会

■ 多様な人材の活躍支援

社員が男女を問わず能力を十分に発揮できる環境づくりが、ダイバーシティ推進における重要な課題です。新卒採用においては、女性比率20%以上を目安とし、その職種の幅を広げるために、2010年度からは、女性営業職研修の実施も予定しています。さらに、ホームページなどを通じた女性活躍推進施策に関する情報発信のほか、女性社員同士の「メンタリングプログラム」も実施。2009年度は11組が参加しました。2010年4月1日現在、女性管理職比率は3.1%です。

外国籍社員の採用も積極的に進めており、2010年度は2名が入社。2011年度は、海外留学生も含めて新卒採用の10%以上を目安として採用活動を行なう予定です。

また、2010年4月には障がい者雇用の促進のため、特例子会社「ひなり」を設立しました(P.33参照)。

▶▶ 写真 2 3

■ 多様な働き方のできる職場環境

約2年間のトライアル期間を経て、2010年4月、在宅勤務制度が導入されました。これは、妊娠、育児、介護など、それぞれの事情に合わせた多様な働き方を可能にするための施策の一つです。オフィスと同等のコミュニケーションを実現するインフラの整備や管理職の啓発など課題も残りますが、今後も徐々に枠を広げ、働き方の選択肢の拡大を図ります。

■ 福利厚生制度利用実績

(単位:人)

	2007年度	2008年度	2009年度
育児休業制度	21	28	30
短時間勤務制度	28	32	33
看護休暇制度	69	72	99
介護休業制度	4	2	1
グッドジョブ&リフレッシュ制度	244	248	195

ワークライフバランスの推進

■ 労働環境改善の取り組み

社員のワークライフバランスを推進するため、長時間労働削減の取り組みに力を入れています。

2009年度は、年2回の残業削減キャンペーン月間を設定し、長期休暇の取得を推進。多残業者の上司に個別削減計画書提出を求めるなどの施策を講じました。全社平均時間外労働時間は、対前年度比5.1%削減となり、目標の10%削減にはいたりませんでした。状況の改善や意識改革は確実に進められたと考えています。今後は、残業総量の削減とともに、特定の社員に仕事が偏らないような仕組みづくりにも努めていきます。

■ 社員の健康への配慮

年に一度の定期健康診断を徹底し、特に長時間労働に該当した社員には、随時産業医による面接指導を義務付けるなど、社員の健康状態把握・疾病予防のための施策を展開しています。

また、社員がWeb上でストレスチェックを行ない、結果に応じたストレス対処法を学べるeラーニング、外部医療機関への相談システムなど、メンタルヘルス体制の維持・強化に努めています。

■ 平均年休取得実績

	2007年度	2008年度	2009年度
平均年休付与日数	19.0日	19.1日	19.2日
平均年休取得日数	12.3日	12.1日	12.2日
平均取得率	63.9%	63.5%	63.5%

■ 障がい者雇用率

(単位:%)

	2007年度	2008年度	2009年度
障がい者雇用率	1.64	1.60	1.61

TOPICS



太陽の光を浴びて、 障がい者社員が農業に取り組みます。

株式会社ひなり 事業部 部長 今村 好広

2010年4月、CTCは障がいのある社員、それぞれが自分の資質を活かして働ける環境をつくろうと考え、「株式会社ひなり」を設立した。「ひなり」には2つの柱があり、一つはCTC社内のマッサージや清掃などのサービス事業。そしてもう一つが農作業請負と販売事業である。

農業事業を中心に広がる輪

ひなりの農業事業の責任者となった今村好広に話を聞いた。

「昨年の秋、CTC人事部から電話がかかってきました。『この事業をあなたに頼みたい』といわれたときは、『農業は単純なものじゃないし、難しいのでは』と思いました」

CTCを定年退職後、熊本で農業を営む兄の手伝いを始めていたときだった。

「立案者は人事部の若い女性だったのです。構想を聞くと、自分たちが農家になるのではなく、浜松の大規模農家から農業の軽作業を請け負うのだと。私もときどき兄の田畑を手伝っていたので、『それならできるかもしれない』と思うようになって」

静岡県には障がい者の農業就労を支援するNPO法人「しずおかユニバーサル園芸ネットワーク」がある。立案者は上記団体からアドバイスを受け、2年の間構想を練り、温めていた。

今村は着任後、浜松の農家を訪問して回った。果



種まき作業

樹農園や茶農家、米農家など、次第にパートナーの農家が決まってきた。そして2010年5月、無事に開所式を迎え、事業がスタートした。

2010年9月現在、障がいのある社員7名が

この仕事に就いている。田植え機に苗を補充したり、畑の雑草を抜いたりといった作業に、「一日中、太陽の光を浴びて仕事をします。体は疲れるけれど気持ちがいい。みんなとてもいい顔で働いていますよ」と今村。

本事業は、ひなりのパートナー農家から茶葉を仕入れ、社内の給茶機に利用することで、コスト削減となるなど、CTCにとって経済的な効果もある。

今村は「今後、農作業をした農家の安全でおいしい作物を社員食堂や社員の家族の食材にすることで、社員の健康意識や共感が高まり、また農業への関心が集まるといいですね」と語る。

一番大事なものは継続

今後に向けては、作業の質や効率の向上が課題であると考えている。

「対価を得て作業を請け負っている以上は、きちんと『プロ』を目指したい。一人ひとりの個性をよく見て指導することで、作業の速さや正確さなどを養いたい」

年内にはさらに10人強の社員を採用する。将来は連携農家を増やし、障がい者の農業参画を拡げたい。

「一番大事なものは請け負った仕事をきちんと行ない、継続することです。私たちが地域の方々の中に入れて仕事をさせていただくためには、長く続けなくては意味がありません」

将来、CTCのエンジニアや営業担当者たちが、自分もここで農作業をやってみたいというようになったら面白いと今村は笑った。

第三者意見書

立教大学 経営学部 教授

高岡 美佳 氏



過去3年間にわたって、CTCグループのCSRレポートに第三者意見を寄せてきました。今回は、2010年6月29日にCTC本社で行なわれた同社代表取締役社長奥田陽一氏との対談および「CTCグループCSRレポート2010」の内容をふまえて、第三者意見を述べさせていただきます。

評価できること

■第1は、今回のレポート全体を通じて、CTCグループが目指す「本業を通じたCSR」に関する諸活動が非常にわかりやすく説明されていることです。トップ対談における奥田社長の「さまざまなサービス提供を通じたお客様の事業における環境負荷削減への貢献」という言葉も、印象的でした。今回のレポートでは、P.11-12のMAMSに関する特集1の記事や、P.23-24の環境報告にみられるように、お客様のビジネスニーズに応えつつ環境負荷も減らすという点が、適切な事例紹介とともに、わかりやすく伝えられています。また、そこから、CTCが単なるスローガンではなく、「本業を通じたCSR」に真剣に取り組んでいる姿勢がうかがえます。日本経済が閉塞状況にある今日、活力ある社会をつくるためには、ビジネス自体が大事であることはいうまでもありません。そのビジネスと社

会、環境が共生できる仕組みを、これからもつくり続けてほしいと思います。

■第2は、ダイバーシティの推進スピードを早めることです。ITを使う新しいライフスタイルは必ずしも社会や環境にいい影響を与えるとは限りませんが、対談で社長が提案されていたテレワークを可能にするコンピュータ・ネットワークの構築は、育児と仕事との両立などに役立つはずで、今回の特集2の座談会で触れられているように、現在のようにビジネスモデル変化のスピードが早い時代には、イノベーションを起こし続けることが必要であり、そのための仕組みが重要な意味を持ちます。多様な価値観を持つ人々が集うことと、現場の情報をもとに議論することが必要なので、ダイバーシティの推進は大切です。

要望したいこと

■これまで、第三者意見として、CTCが情報技術サービスを提供することによって顧客のCO₂排出量がどの程度削減されたかを推計値でもよいので示してほしい、と述べ続けてきました。これはいうまでもなく、CTCグループが低炭素社会の形成に貢献できる最大の現場は、社内ではなく、CTCのサービスを利用する顧客の事業所だからです。今回、奥田社長との対談の場において、法令への対応などからお客様ご自身がCO₂排出量を把握する必要が出てきたので今後はできることから取り組んでいきたい、との力強い言葉をいただいたので、ぜひ、実現してほしいと思います。

年度が結果的には前年度比3.4%の増加であったことと比べると、努力されたといえます。さらに進んで、目標が達成されるのか、来年が注目されます。

■ワークライフバランス推進のために昨年のレポートで要望した社員の時間外労働時間の削減は、2009年度は数値的には目標未達成(目標の10%削減に対して実績は5.1%削減)であったものの、2008

■また、女性管理職比率については、P.19の中期アクションプランによれば2010年10%の登用率を目標としていますが、P.32の記述では2010年4月1日現在では3.1%にとどまるようです。必ずしも数値だけで判断すべき問題ではありませんが、社長が対談の最後で述べられているように、あるいは、P.10で兼松専務が述べられているように、社員が家族や友人に誇れる会社はどうあるべきなのか、社員と社会との関わりはどうあるべきなのか、などの点を深めて議論し、そのなかで前向きに考えていただきたいと思います。

